

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,140,496	6,863,920	実質収支比率	3.8	3.5				
						首都	×	歳出総額	6,957,978	6,693,466	経常収支比率	92.1	90.5				
						近畿	×	歳入歳出差引	182,518	170,454	(※1)	(96.1)	(94.3)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	16,113	16,916	標準財政規模	4,354,648	4,345,780				
人口	27年国調(人)	10,950	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	166,405	153,538	財政力指数	0.27	0.27					
	22年国調(人)	11,536			山振	○	単年度収支	12,867	-33,713	公債費負担比率	15.1	16.5					
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金	560	76,789	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	11,090	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	11,015		715	867	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	11,184	第1次	13.1	15.1			実質単年度収支	13,427	43,076	実質公債費比率	12.8	11.8				
	うち日本人(人)	11,120		1,382	1,429			基準財政収入額	966,688	992,904	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.8	第2次	25.3	24.9			基準財政需要額	3,778,317	3,712,336							
うち日本人(%)	-0.9	3,358		3,432			標準税収入額等	1,207,010	1,237,456								
面積(km ²)	114.03		第3次	61.6	59.9			経常経費充当一般財源等	4,063,811	3,896,891							
人口密度(人/km ²)	96							歳入一般財源等	5,184,415	5,085,947							
世帯数(世帯)	3,514																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,436,801	6,711,682						
	市区町村長	1	8,100		一般職員	109	324,384	2,976	うち公的資金	5,497,659	5,495,493						
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,149,939	1,191,884						
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,160		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高								
	議会議員	12	2,210		合計	111	331,504	2,987	財政調整基金	820,388	819,828						
						ラスバイレス指数	92.5			減債基金	1,405,981	1,564,911					
										その他特定目的基金	1,407,774	1,636,567					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業	(6)	病院事業会計	(9)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	鳥取県町村総合事務組合	(20)	南部町農村振興公社						
(2)	住宅資金貸付事業	(5)	後期高齢者医療	(7)	在宅生活支援事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(21)	株式会社 緑水園						
(3)	墓苑事業			(8)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(15)	鳥取県西部広域行政管理組合	(22)	南部町土地開発公社						
						(12)	太陽光発電事業特別会計	(16)	南部箕蚊屋広域連合	(23)	南部・伯耆地域振興公社						
								(17)	南部箕蚊屋広域連合								
								(18)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	984,220	13.8	984,220	23.3	普通税	984,220	100.0	-	
地方譲与税	62,328	0.9	62,328	1.5	法定普通税	984,220	100.0	-	
利子割交付金	2,602	0.0	2,602	0.1	市町村民税	441,064	44.8	-	
配当割交付金	4,754	0.1	4,754	0.1	個人均等割	18,894	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,167	0.1	5,167	0.1	所得割	355,585	36.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,823	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	48,762	5.0	-	
地方消費税交付金	175,681	2.5	175,681	4.2	固定資産税	450,700	45.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,527	0.1	5,527	0.1	うち純固定資産税	446,598	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,269	4.0	-	
自動車取得税交付金	17,681	0.2	17,681	0.4	市町村たばこ税	53,187	5.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	2,949	0.0	2,949	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,376,094	47.3	2,962,335	70.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,962,335	41.5	2,962,335	70.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	413,759	5.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,637,003	64.9	4,223,244	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	939	0.0	939	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	92,616	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	74,309	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,281	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	573,191	8.0	-	-	合計	984,220	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	538,239	7.5	-	-					
財産収入	50,863	0.7	2,355	0.1					
寄附金	41,525	0.6	-	-					
繰入金	413,453	5.8	-	-					
繰越金	170,040	2.4	-	-					
諸収入	64,237	0.9	1,583	0.0					
地方債	476,800	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	185,300	2.6	-	-					
歳入合計	7,140,496	100.0	4,228,121	100.0					

区分		平成29年度	平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	95.6	98.7
(%)	年	99.3	96.7	98.8
		98.6	94.0	98.4
				94.8
				95.8
				93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,344,914	実質収支	31,454
病院	521,990	再差引収支	8,290
下水道	214,681	加入世帯数(世帯)	1,543
上水道	134,635	被保険者数(人)	2,535
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	110,257	1人当り	121
その他	363,351	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,049	1.2	-	84,049	
総務費	963,946	13.9	167,200	693,878	
民生費	2,085,174	30.0	53,116	1,311,566	
衛生費	1,065,107	15.3	6,184	891,258	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	509,121	7.3	174,563	314,151	
商工費	33,862	0.5	3,272	27,382	
土木費	374,328	5.4	206,448	211,598	
消防費	238,545	3.4	9,016	223,949	
教育費	760,024	10.9	273,627	439,304	
災害復旧費	43,804	0.6	-	20,140	
公債費	800,018	11.5	-	784,622	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,957,978	100.0	893,426	5,001,897	

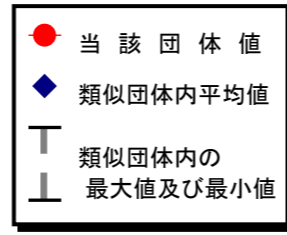
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,841,877	40.8	2,177,705	2,023,021	45.8
人件費	1,024,978	14.7	964,815	863,286	19.6
うち職員給	558,356	8.0	525,148	-	-
扶助費	1,016,894	14.6	428,281	375,126	8.5
公債費	800,005	11.5	784,609	784,609	17.8
元利償還金	800,005	11.5	784,609	784,609	17.8
うち元金	751,681	10.8	736,389	736,389	16.7
うち利子	48,324	0.7	48,220	48,220	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,178,871	45.7	2,592,892	2,040,790	46.2
物件費	888,614	12.8	678,235	485,659	11.0
維持補修費	48,916	0.7	43,378	14,004	0.3
補助費等	1,414,126	20.3	1,253,984	971,582	22.0
うち一部事務組合負担金	456,506	6.6	437,075	363,233	8.2
繰出金	688,289	9.9	612,996	569,545	12.9
積立金	23,693	0.3	4,299	-	-
投資・出資金・貸付金	115,233	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	937,230	13.5	231,300	-	-
うち人件費	33,287	0.5	33,287	-	-
普通建設事業費	893,426	12.8	211,160	-	-
うち補助	319,019	4.6	64,106	-	-
うち単独	564,732	8.1	144,279	-	-
災害復旧事業費	43,804	0.6	20,140	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,957,978	100.0	5,001,897	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

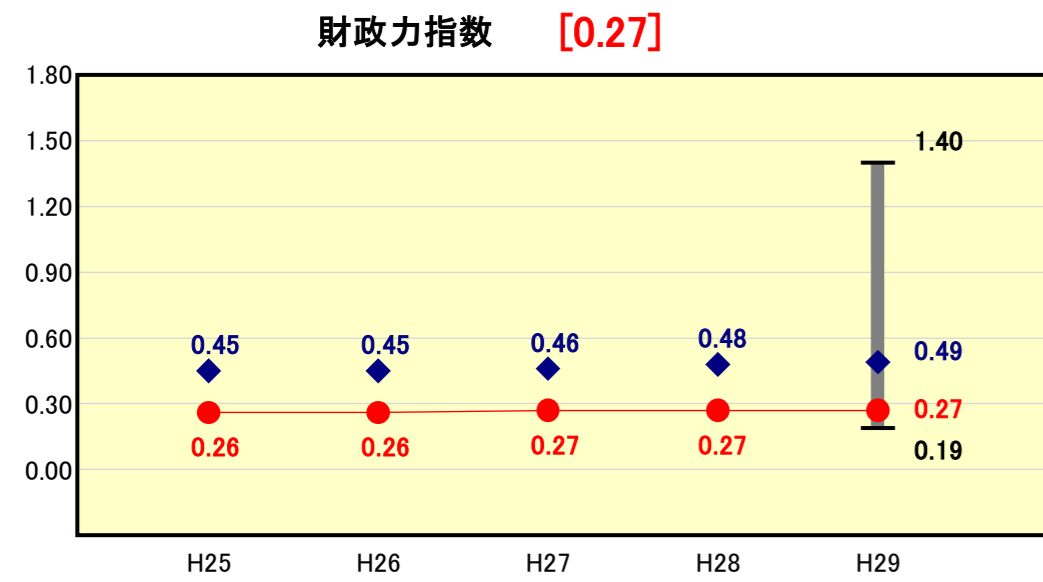
鳥取県南部町

人口	11,090	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	11,015	人(H30.1.1現在)			
面積	114.03	k㎡			
歳入総額	7,140,496	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,957,978	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	166,405	千円	実質公債費比率	12.8	%
標準財政規模	4,354,648	千円	将来負担比率	17.1	%
地方債現在高	6,436,801	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1	
			(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

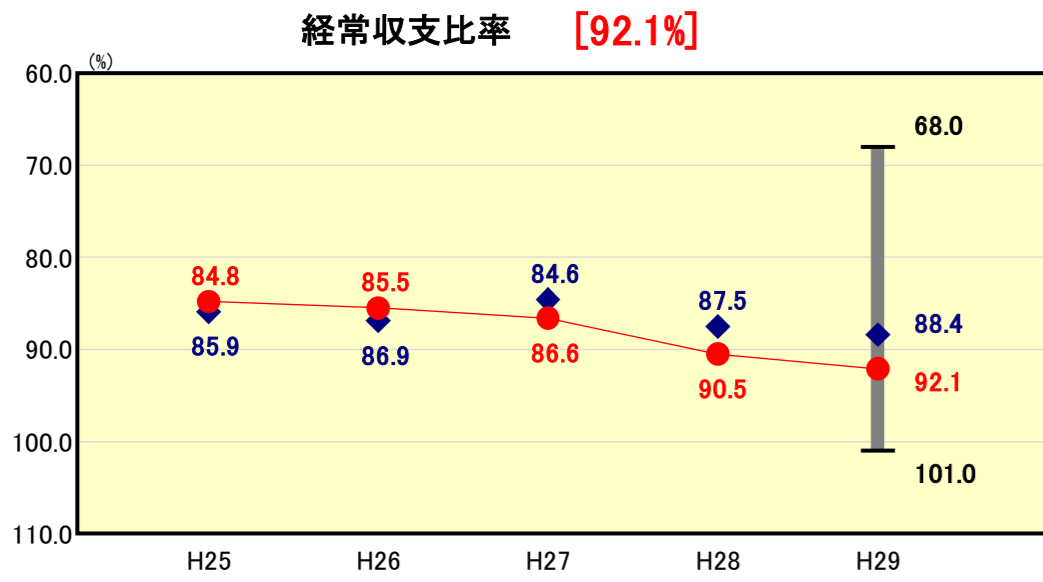
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年国勢調査34.0%【全国平均26.6%】)に加えて町民税の減収により、類似団体平均を大幅に下回っている。平成26年度から5年後の成果を目標に重点的に人口減少、少子化対策に取り組んでいる。平成27年9月に策定した「なんぶ創生総合戦略」の着実な実施により、町の基幹産業である農業の担い手育成や定住人口の拡大を図り、地域の活力づくりに重点的に取り組んでいる。併せて、行財政改革により効率的、効果的な組織運営から財政基盤強化に努め、本指数を維持している。

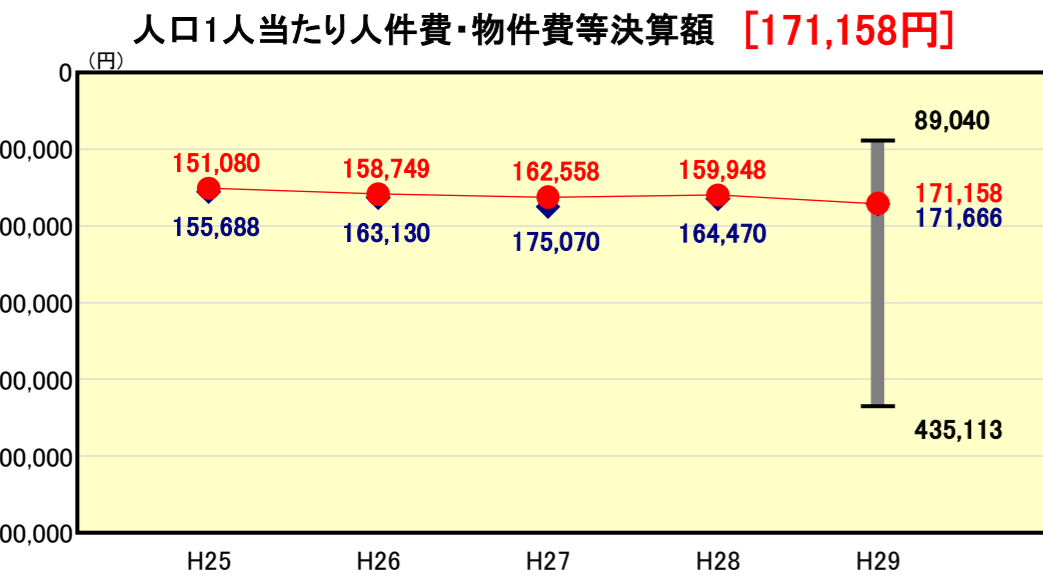
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

合併以降、指定管理者制度導入等による業務の外部委託化や業務の見直し、職員数の削減による人件費の抑制、平成19年7月に誕生した地域振興協議会により、町民と行政の協働で町民自らが自らの町をつくり上げる住民自治の新たな形に取り組んできた成果として平成27年度までの経常収支比率は抑制傾向にあった。平成28年度以降は、地方創生、少子化対策に関連する扶助費や補助費の増加、他会計への繰出金の大幅な伸びにより経常収支比率は悪化し、類似団体比較差も広がっている。施設の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれ、厳しい状況はあるが適正管理を徹底し、引き続き経常経費の削減に努め、類似団体平均を目標に経常収支比率の低下に努める。

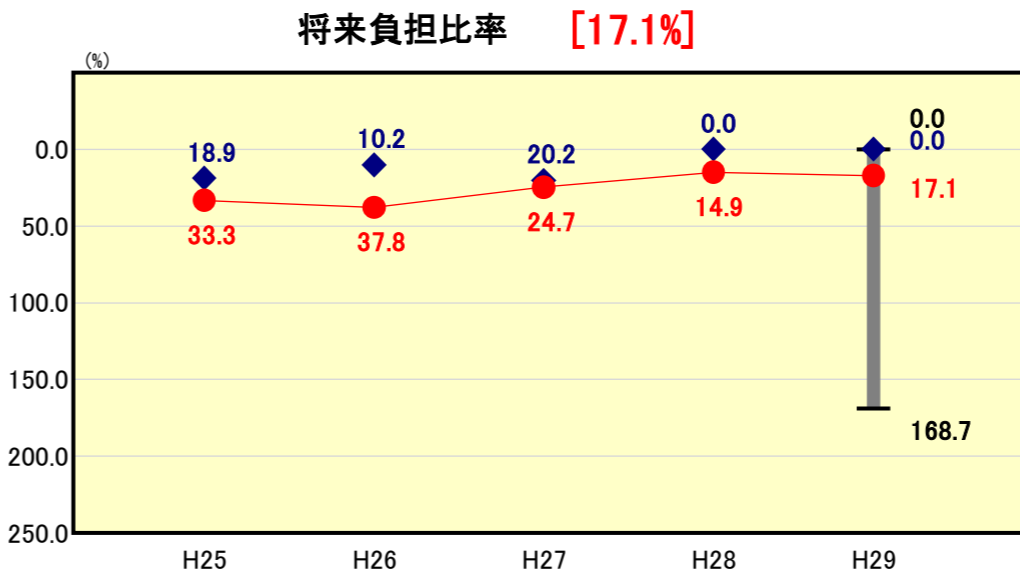
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して1人当たりの人件費及び物件費は、平均値より3.0ポイント程度少ない状況を推移していたが、平成29年度決算においては物件費等が増加し、類似団体平均まで増加した。本町の人口減少はさらに進行していくものと想定しており、引き続き、地方創生関連・少子化対策の事業などを重点施策に据え、事業を計画しているため、今後も人件費、物件費の増加が財政に与える影響は多きものと想定される。徹底した事業の見直しをとおして各事業のコスト削減を図っていく。

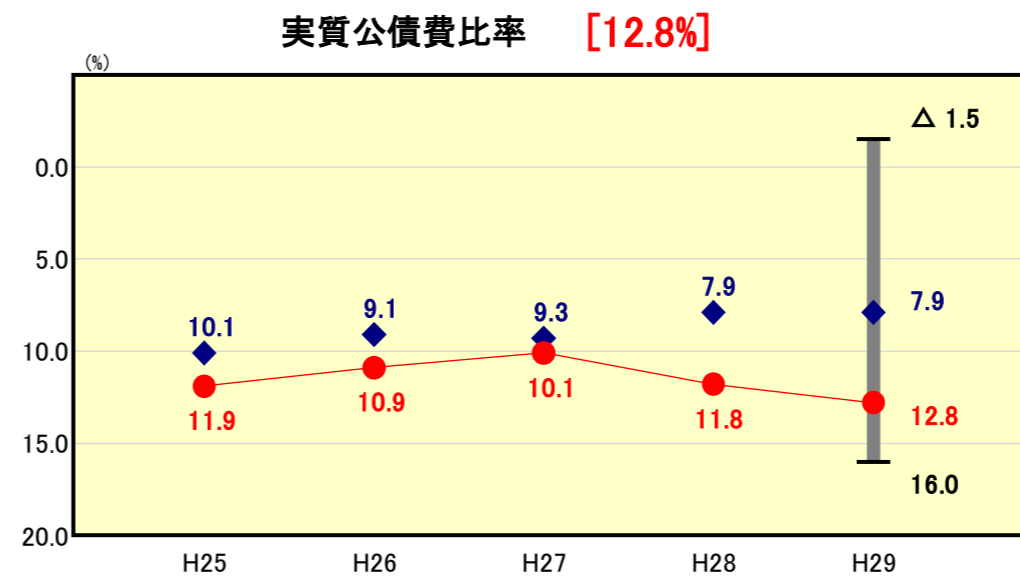
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

職員数の削減による退職手当支給予定額負担見込額の減少、起債残高の抑制に努めたことや高利率の起債の繰上償還、高額な債務負担行為の終了などにより将来負担額は減少傾向にあった。しかし、普通交付税の減額による算定上の分母がさらに小さくなることや、一般会計から他会計への繰出金の増加など比率を悪化させ、平成29年度において本指標は2.2ポイント増加した。人口の減少による収入減も要因とし、本指標は今後増加傾向が見込まれるため、比率の維持、改善に向けた財政の健全化を徹底する。

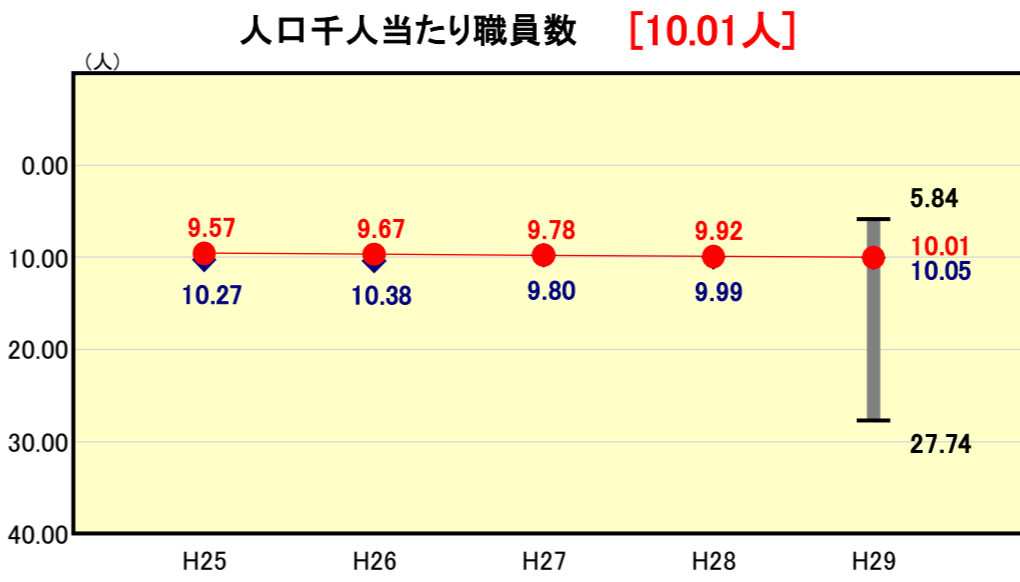
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少傾向で推移してきたが、普通交付税の合併算定替による減額により、算定上の分母が減少するため本比率も悪化し、平成27年度をピークに年次的に増加傾向にある。今後も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努めることで本指標の改善に努める。

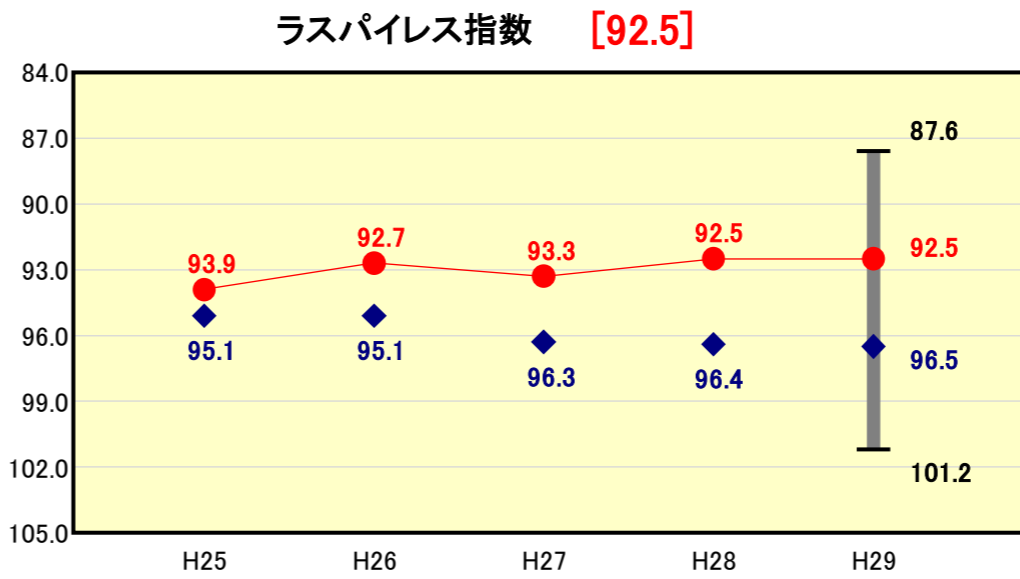
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成16年10月の合併以降、職員数の計画的な削減により本指標は類似団体平均を下回って推移しているが、その差は年次的に縮小してきている。近年の行政サービスニーズの多様性に対応するため、保育士を含む専門職員の必要性が大きく、職員増員の必要性が生じている状況ではあるが、事業評価に基づく事業の見直し等をおして適正な定員管理を徹底する。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成16年10月の合併以降平成25年度まで実施した退職勧奨により類似団体平均を下回っている。引き続き、適正な定員管理や給与の適正化によりこの水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

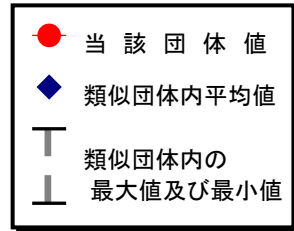
平成29年度

鳥取県南部町

経常収支比率の分析

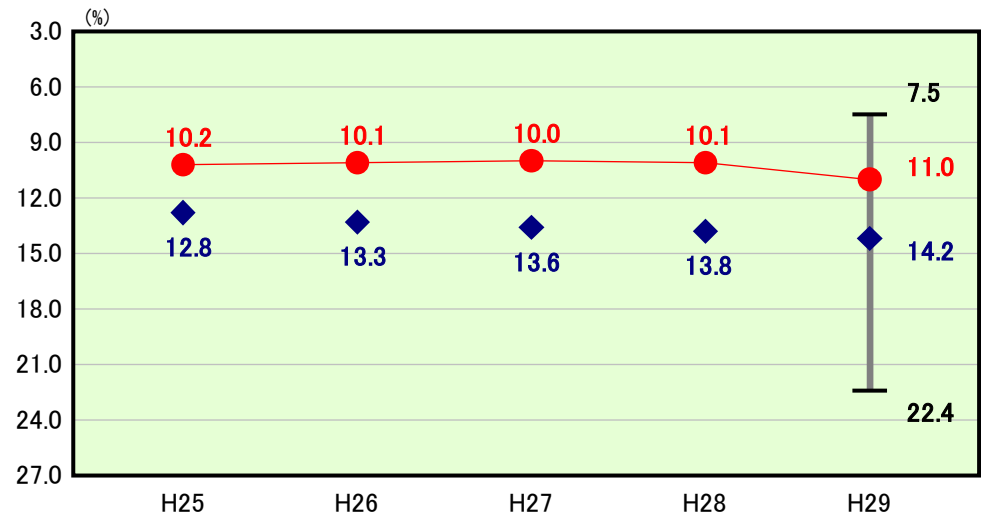
人口	11,090	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,015	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	114.03	km ²		
歳入総額	7,140,496	千円	実質赤字比率	12.8 %
歳出総額	6,957,978	千円	連結実質赤字比率	17.1 %
実質収支	166,405	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	4,354,648	千円	将来負担比率	
地方債現在高	6,436,801	千円		

市町村類型	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2	H27	Ⅲ-1
(年度毎)	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

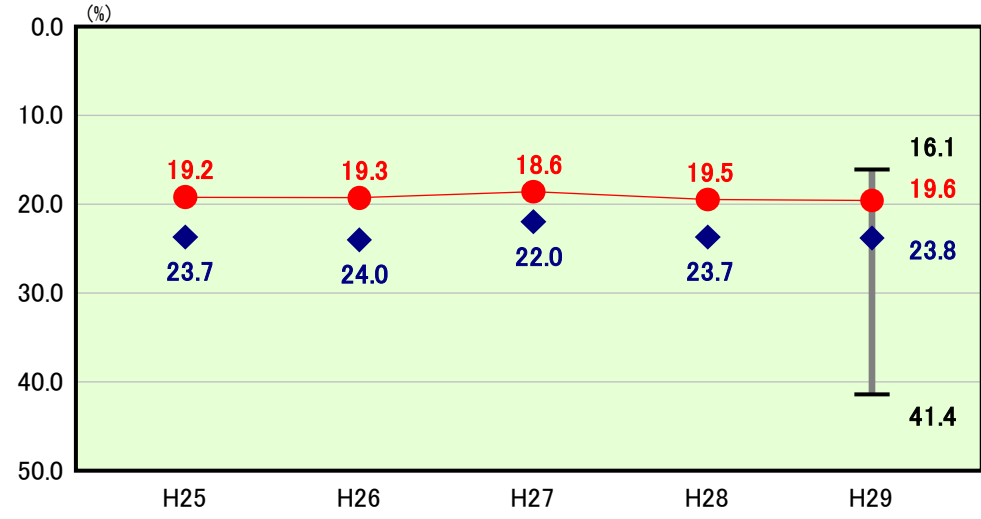
物件費



類似団体内順位 12/54 全国平均 14.5 鳥取県平均 13.0

物件費の分析欄
 指定管理者制度導入等による業務の外部委託や業務の見直しにより物件費の抑制効果が表れている。一方で、情報、システム関係経費の増加が年次的な課題としてあげられる。引き続き事務事業の見直しなどを実施し、経費の削減に努める。

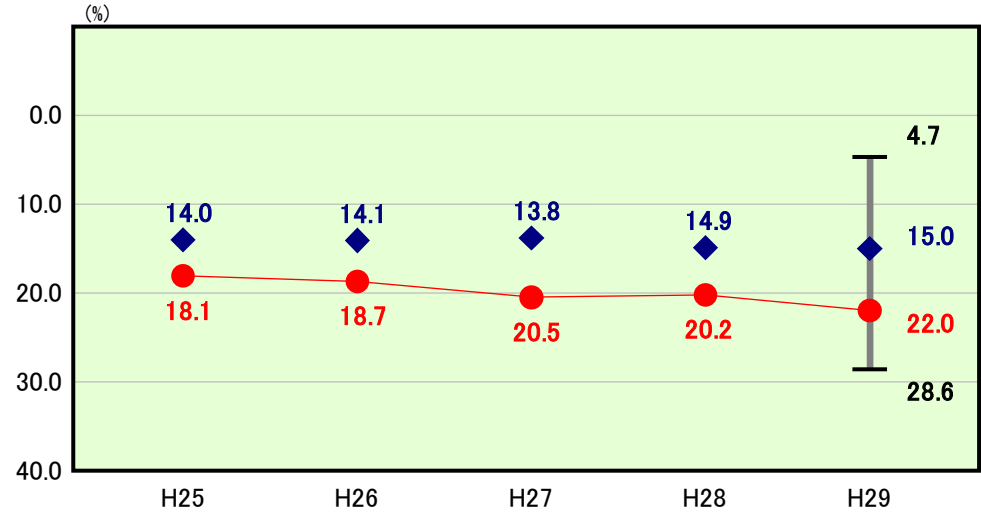
人件費



類似団体内順位 4/54 全国平均 25.6 鳥取県平均 20.8

人件費の分析欄
 退職勧奨や新規採用の抑制により職員数の削減を図ったことにより、類似団体平均を大幅に下回って推移している。これまでの課題として、保育士等をはじめとする専門職員の採用が不足しており、本指標を押し上げる要因はあるものの、引き続き、適正な定員管理や給与水準の適正化によりこの水準を維持する。

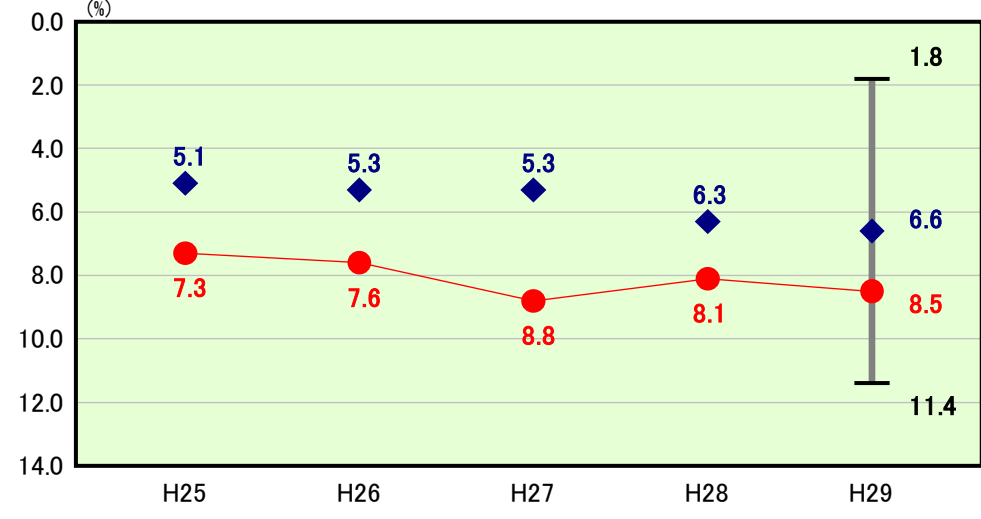
補助費等



類似団体内順位 47/54 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.5

補助費等の分析欄
 病院への補助金（繰出金）やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施しているため類似団体平均を上回っている。それ以外の経常的な補助費は事業管理の徹底により減少傾向にあるが、平成29年度に着手した清掃施設組合の基幹改良工事負担金の増加など、今後も増加傾向で推移すると見込まれる。事務事業の見直しと併せて補助金の見直しや廃止にさらに努める必要がある。

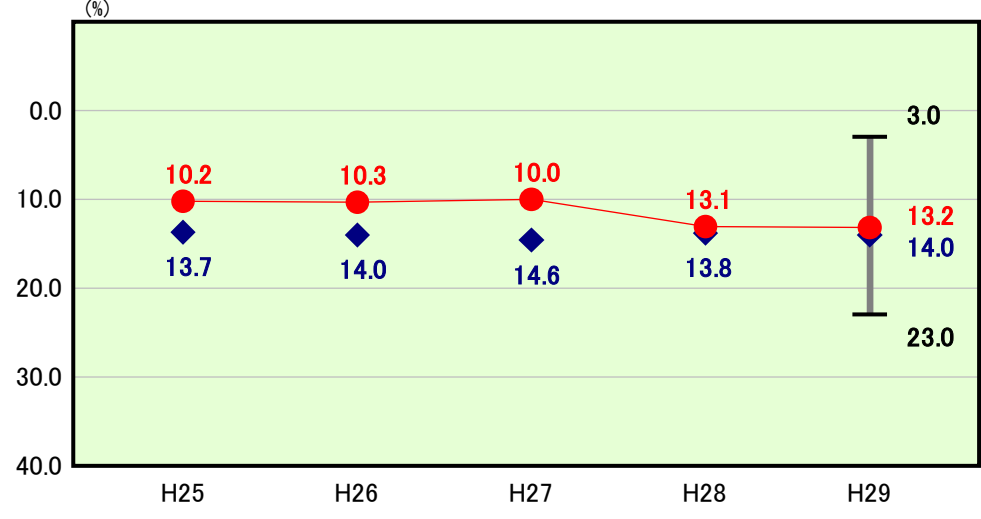
扶助費



類似団体内順位 42/54 全国平均 12.4 鳥取県平均 9.6

扶助費の分析欄
 福祉事務所開設により生活保護費の支出が新たに増えたこと、また、人口減少や高齢化、少子化対策などにより事業が多様化し近年は急激に増加している。保健・医療・福祉・介護連携など福祉施策を柱に行政サービスを展開してきた本町においては、さらに増加傾向が見込まれるため、事業管理の徹底などにより過度の上昇に歯止めをかける必要がある。

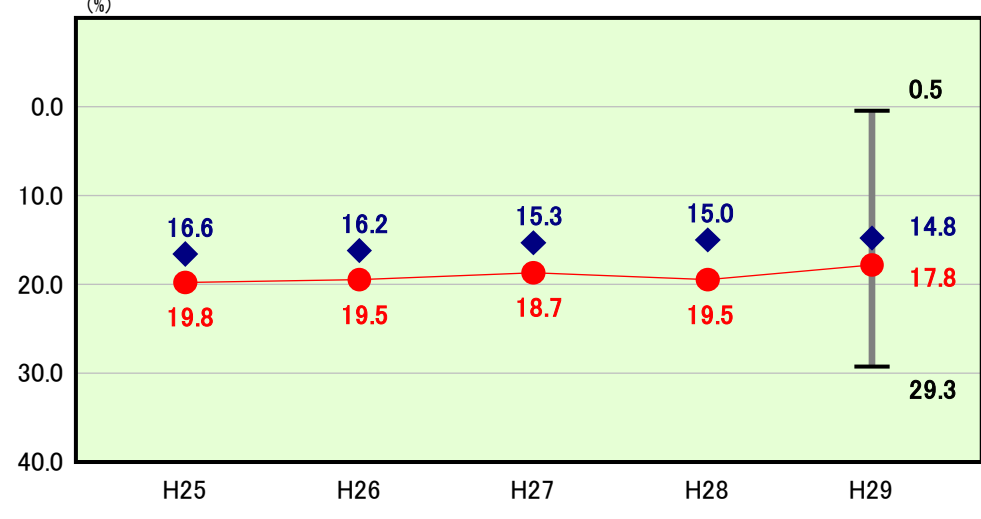
その他



類似団体内順位 20/54 全国平均 13.3 鳥取県平均 16.8

その他の分析欄
 類似団体平均を下回って推移はしているものの、下水道事業について課題が多く、汚泥減容化の取り組みによる維持管理経費の削減、料金改定などを実施により抑制に努めているが、施設の老朽化による経費の増加、人口減少による料金収入の増加が見込まれない状況であり、繰出金が増加傾向にある。

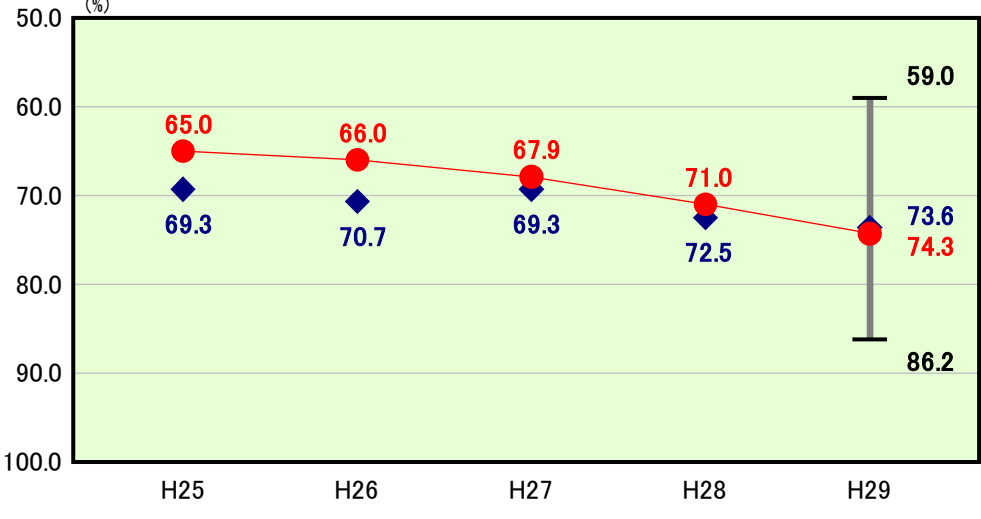
公債費



類似団体内順位 45/54 全国平均 16.9 鳥取県平均 17.8

公債費の分析欄
 合併以降の大規模事業（CATV整備事業、小・中学校の大規模改修など）の実施により類似団体平均を上回っている。今後も複合施設の建設、防災関連事業などを計画や施設の老朽化による改修なども課題としているため、財政状況を注視しながら繰上償還の実施と新規発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 28/54 全国平均 75.9 鳥取県平均 71.7

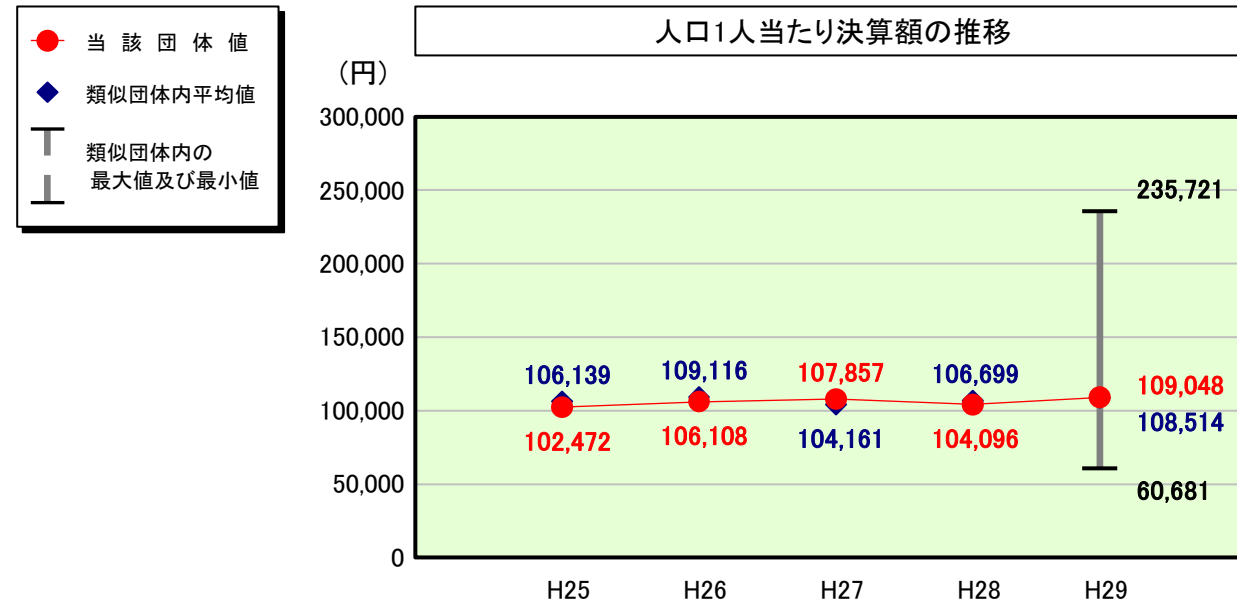
公債費以外の分析欄
 これまでの行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回って推移していたが、平成29年度は類似団体平均を上回る結果となった。年々社会保障関係経費を中心とした扶助費が増加しており、この傾向はさらに拡大するものと予想されるため、経常経費の削減にこれまで以上に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,024,978	92,424	87,072	6.1
賃金(物件費)	67,920	6,124	10,235	▲40.2
一部事務組合負担金(補助費等)	156,941	14,152	13,554	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	777	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,865	2,152	4,055	▲46.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,287	3,002	1,927	55.8
▲退職金	▲97,648	▲8,805	▲9,107	▲3.3
合計	1,209,343	109,048	108,514	0.5

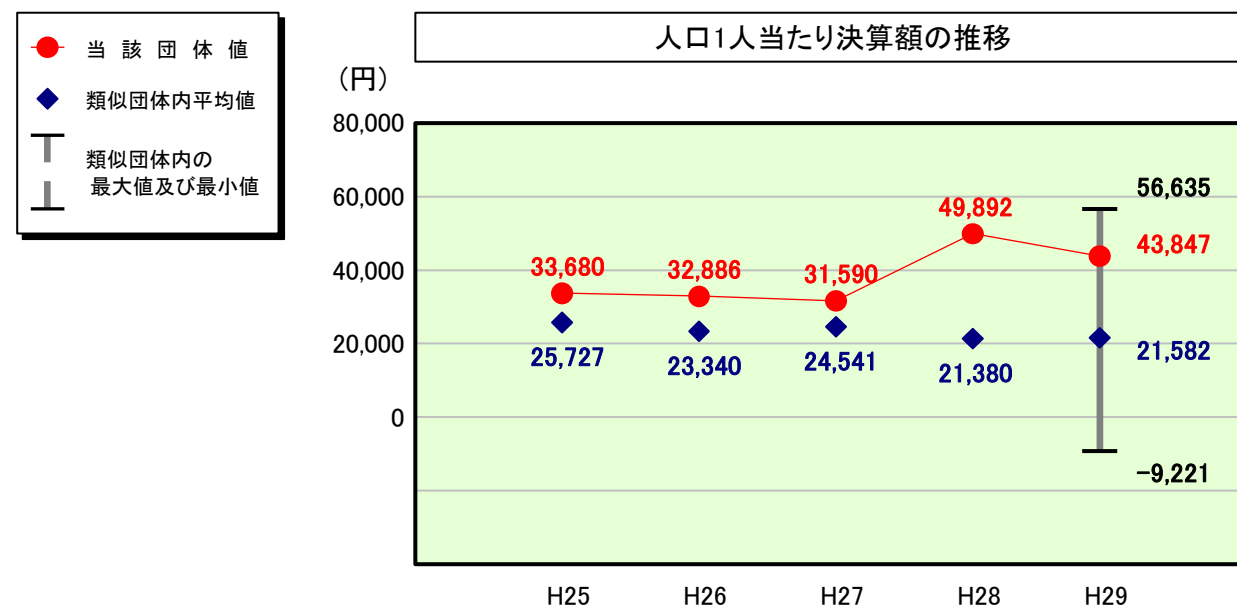
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	10.05	▲0.04
ラスパイレス指数	92.5	96.5	▲4.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

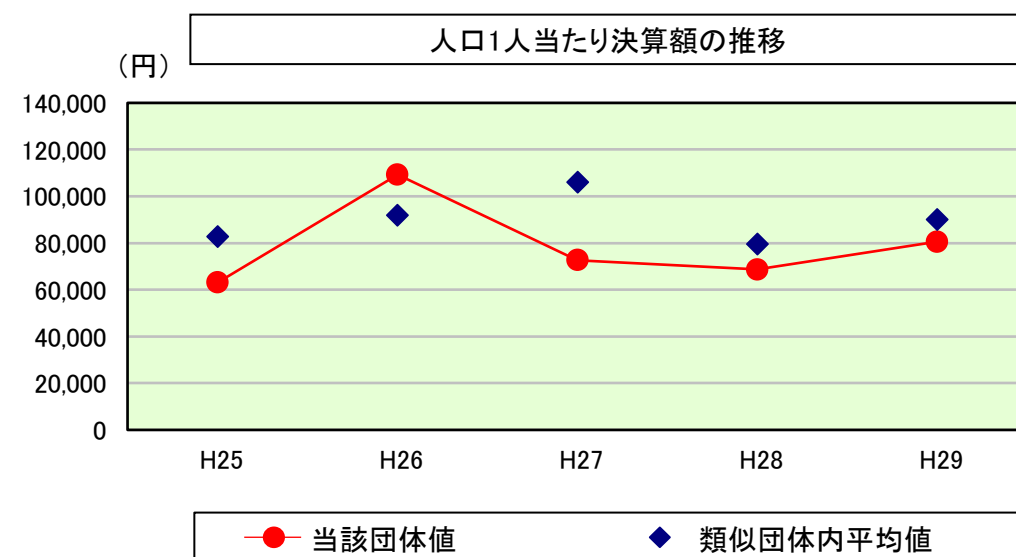


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	800,005	72,138	51,702	39.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	367,222	33,113	15,257	117.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,113	3,527	3,750	▲5.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12	1	880	▲99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲16,134	▲1,455	▲2,230	▲34.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲703,955	▲63,477	▲47,794	32.8
合計	486,263	43,847	21,582	103.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

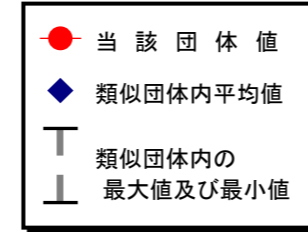
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	724,700	63,067	25.9	82,748	24.4	1.5
うち単独分	617,358	53,725	71.5	44,732	22.5	49.0
H26	1,243,005	109,275	73.3	91,837	11.0	62.3
うち単独分	1,092,390	96,034	78.8	54,439	21.7	57.1
H27	817,033	72,670	▲33.5	106,092	15.5	▲49.0
うち単独分	659,997	58,703	▲38.9	44,299	▲18.6	▲20.3
H28	768,256	68,692	▲5.5	79,466	▲25.1	19.6
うち単独分	350,837	31,370	▲46.6	44,645	0.8	▲47.4
H29	893,426	80,561	17.3	90,072	13.3	4.0
うち単独分	564,732	50,923	62.3	46,083	3.2	59.1
過去5年間平均	889,284	78,853	15.5	90,043	7.8	7.7
うち単独分	657,063	58,151	25.4	46,840	5.9	19.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

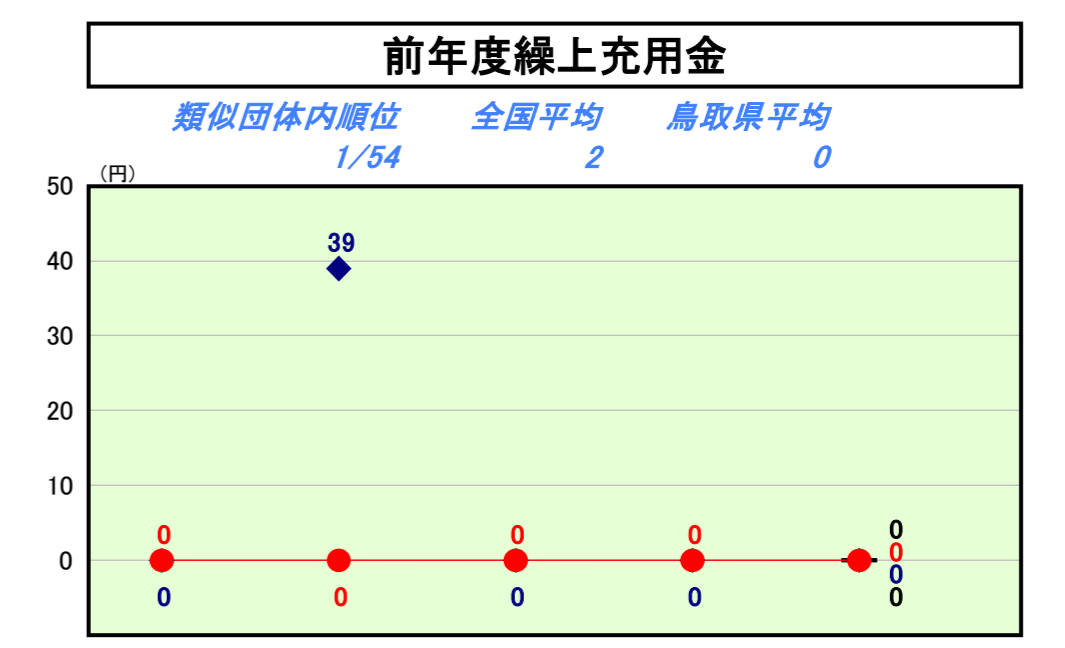
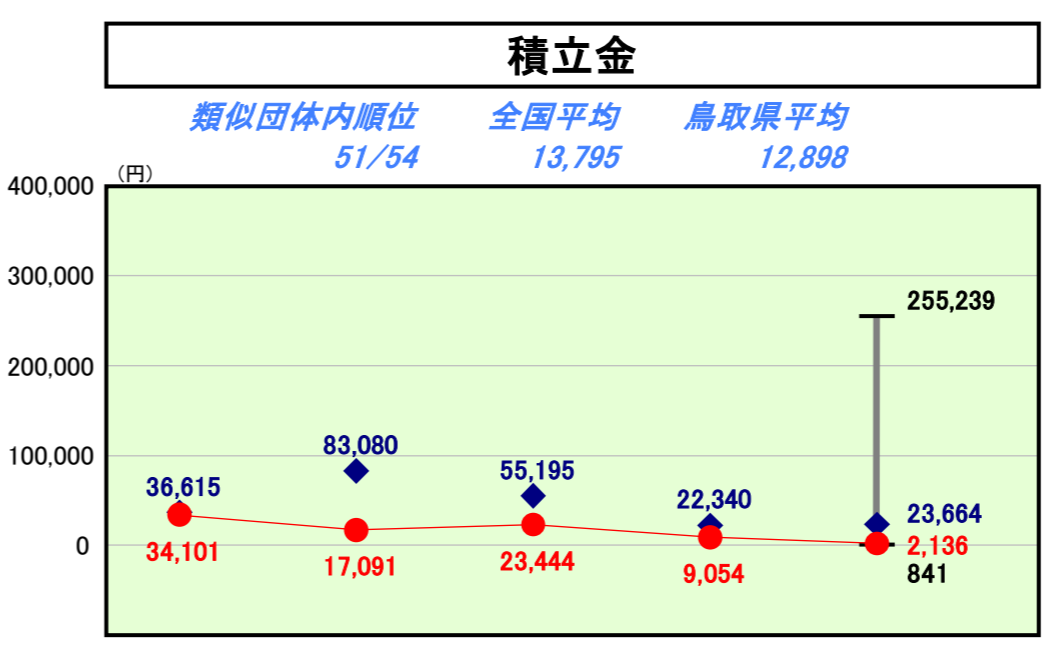
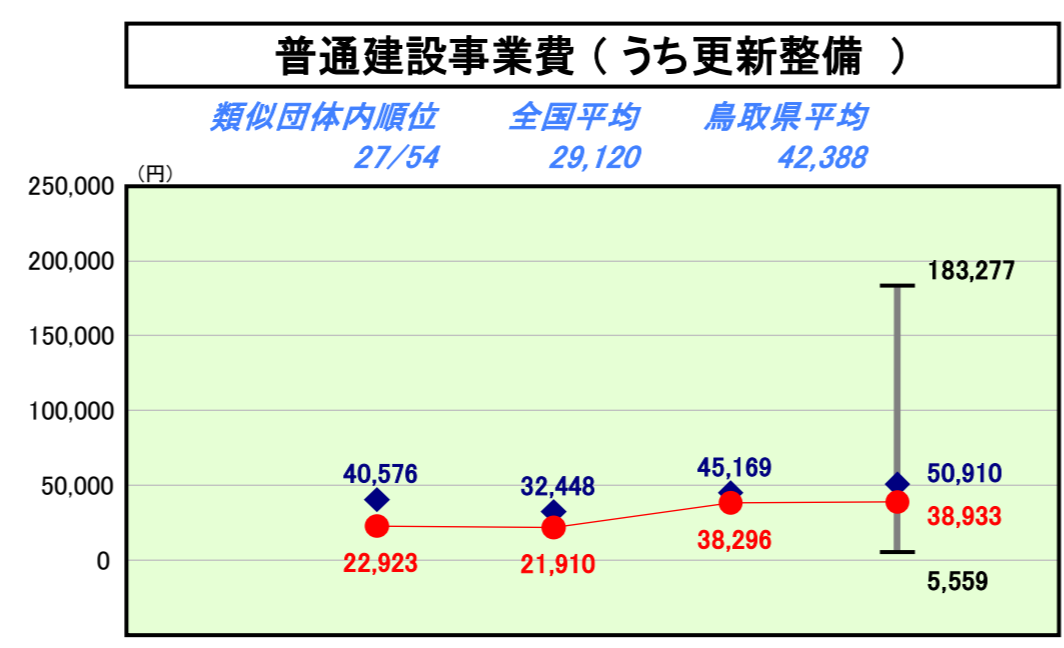
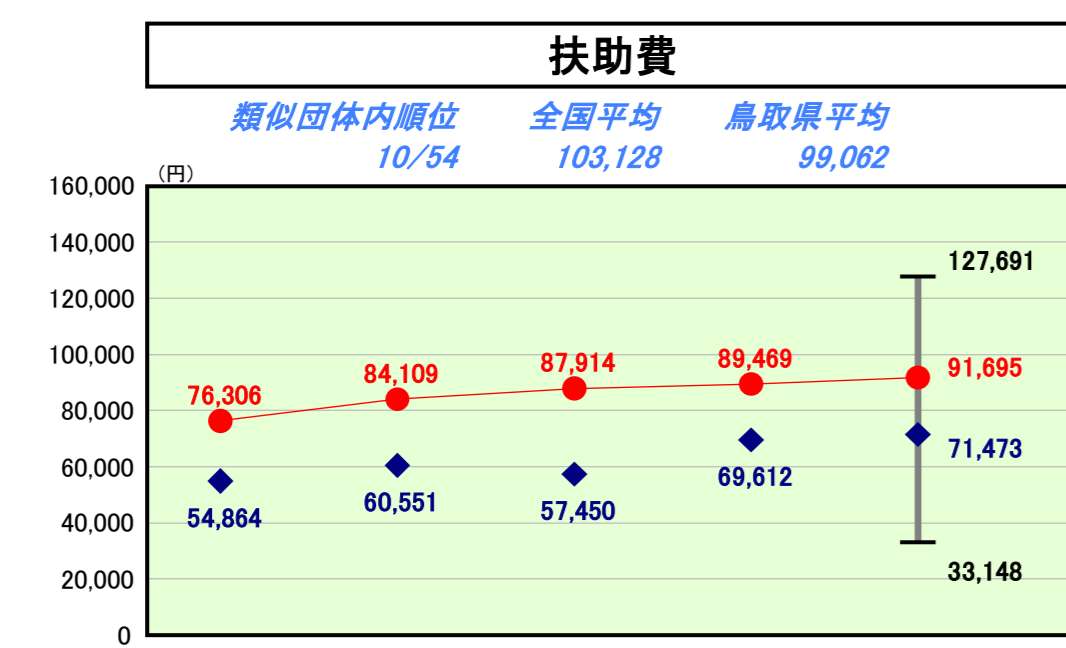
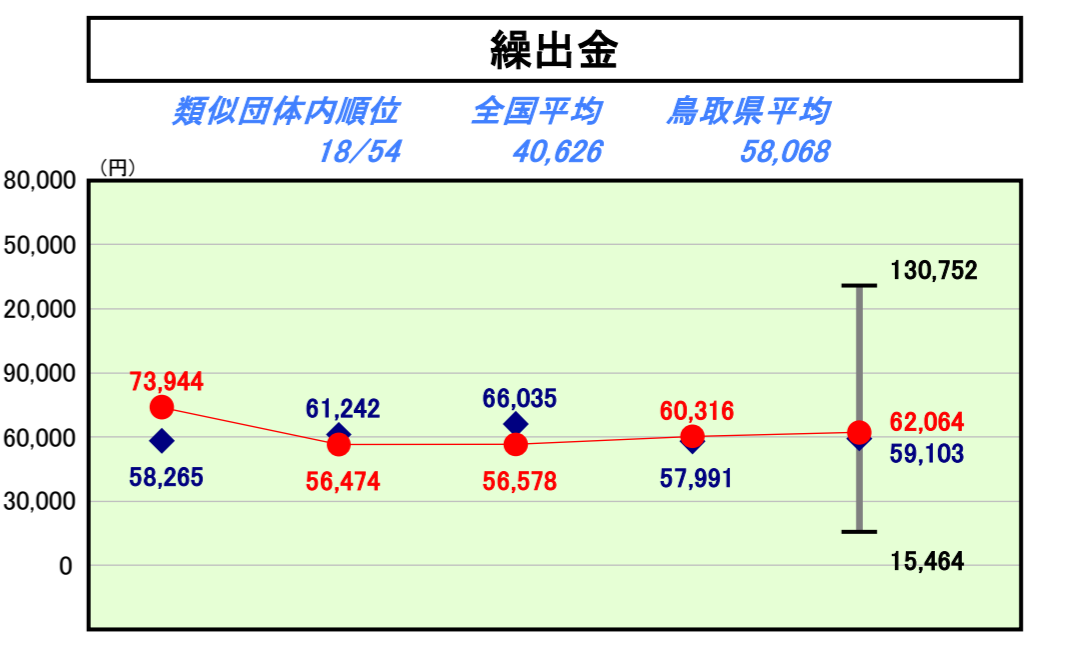
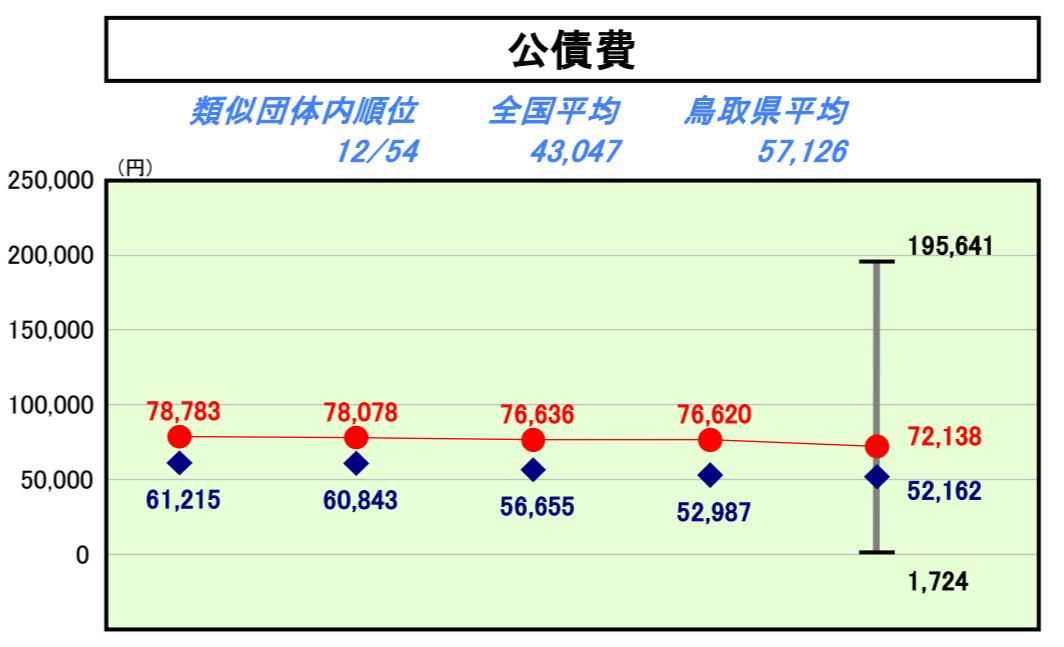
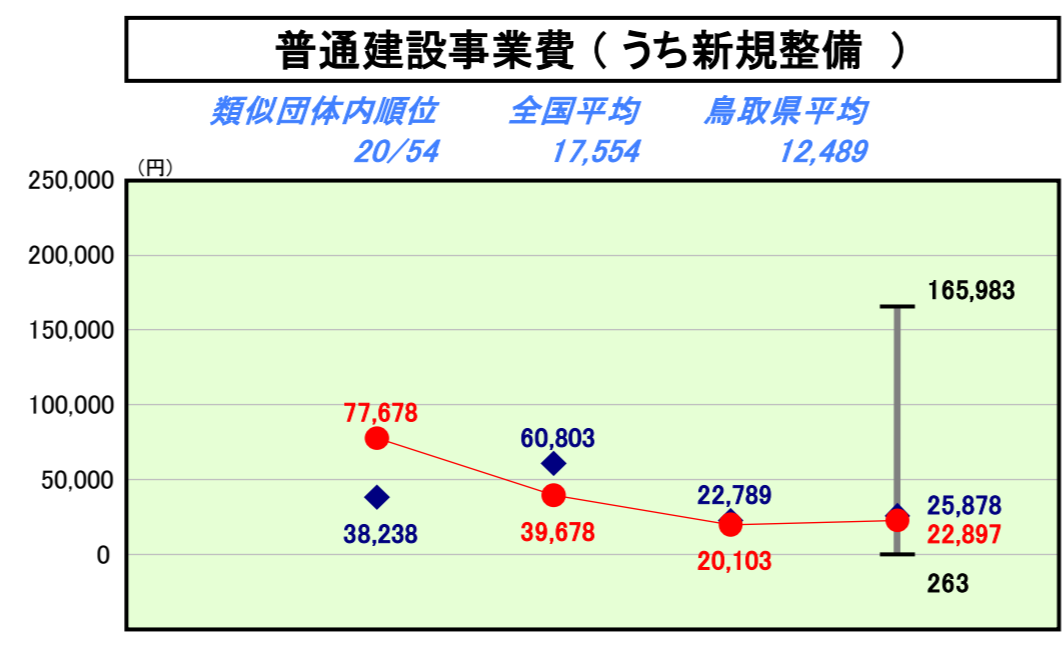
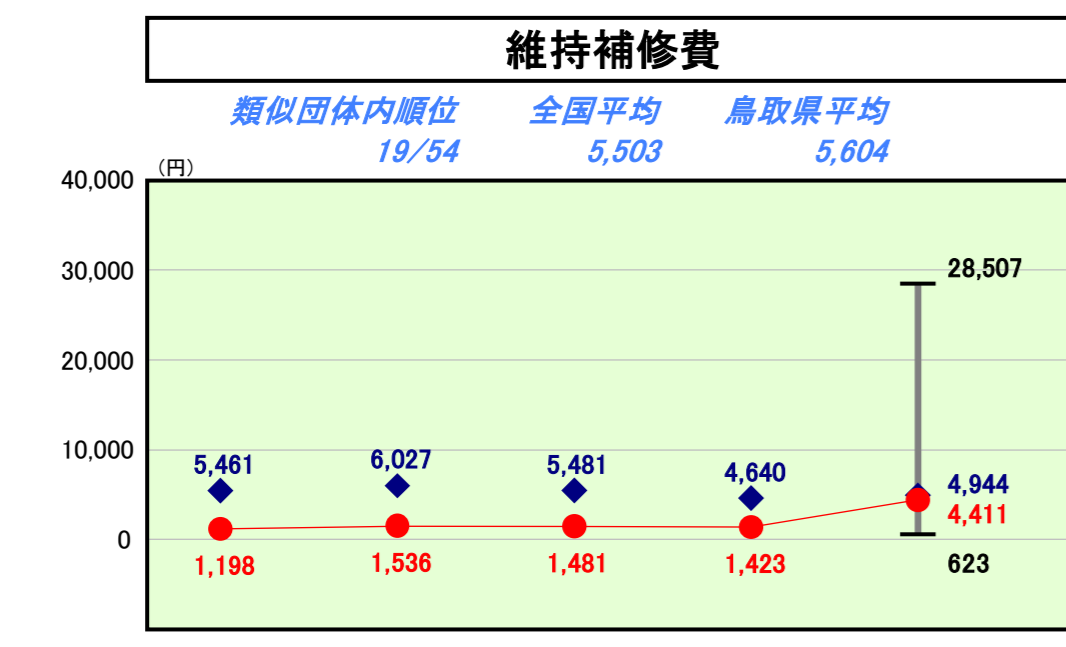
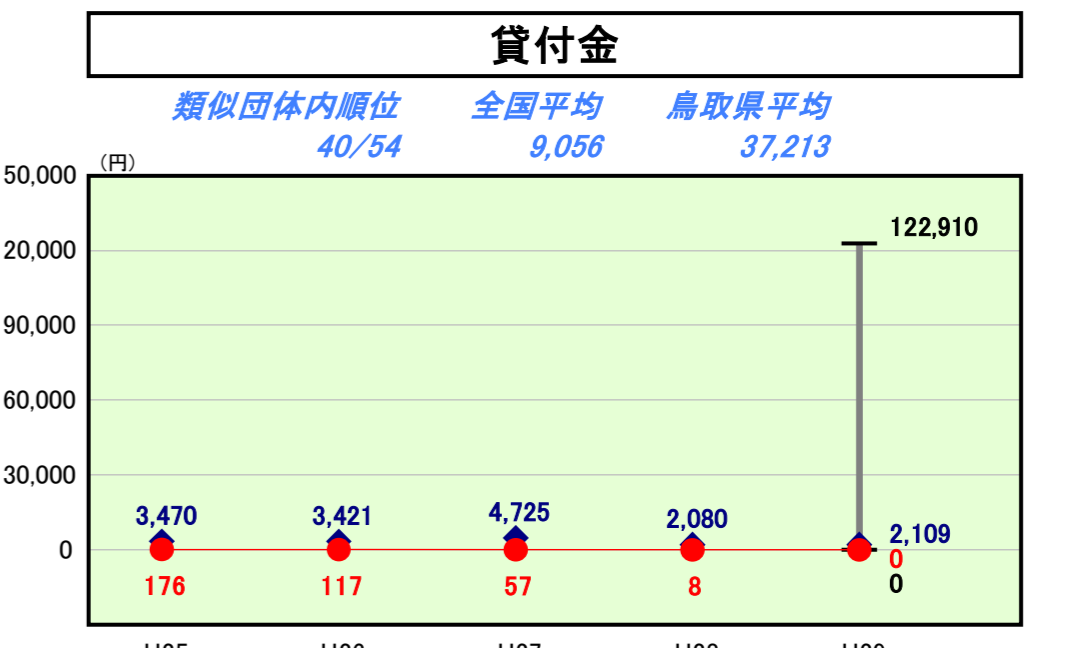
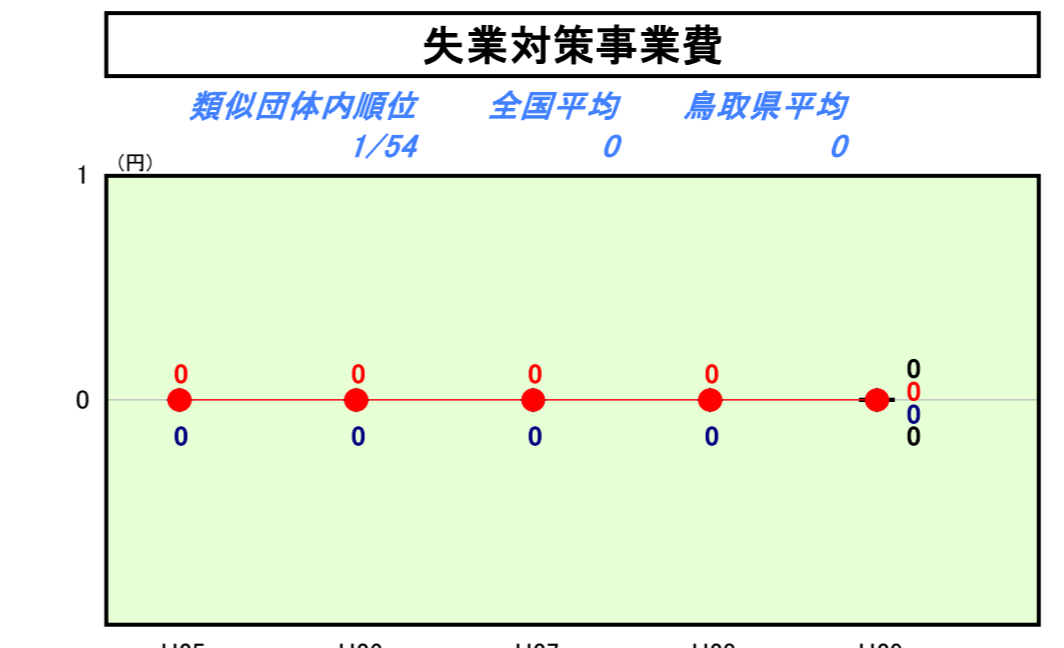
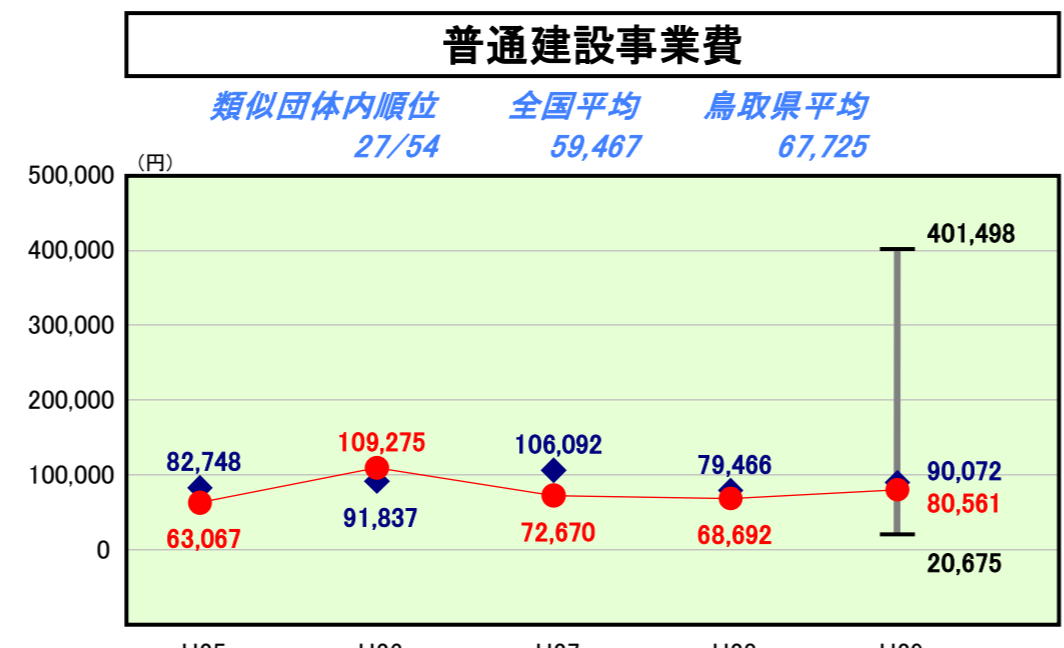
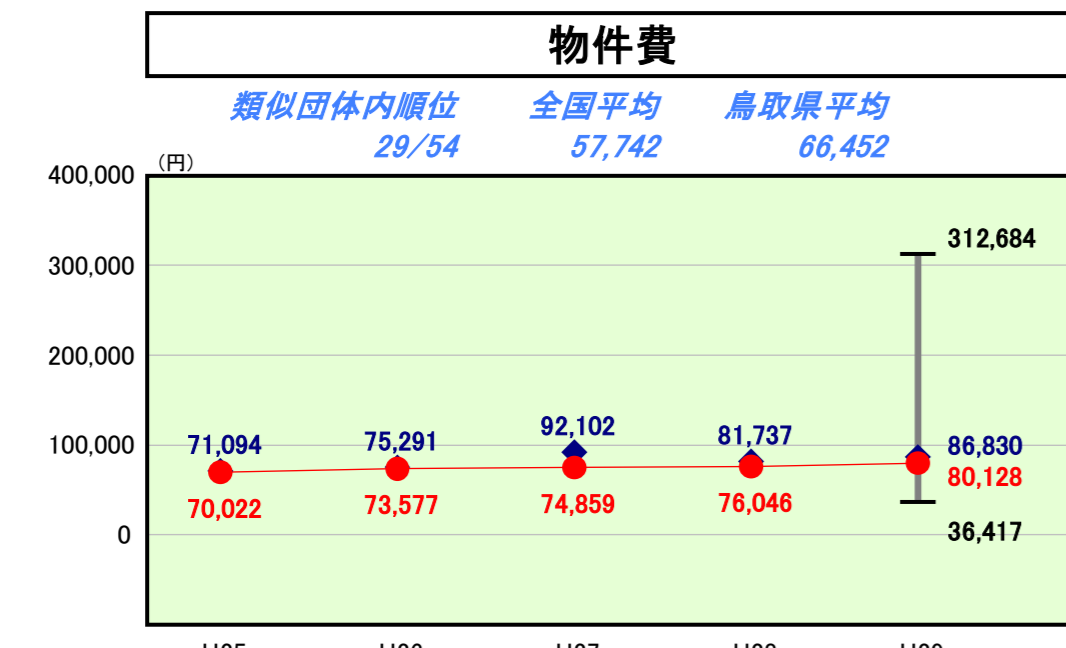
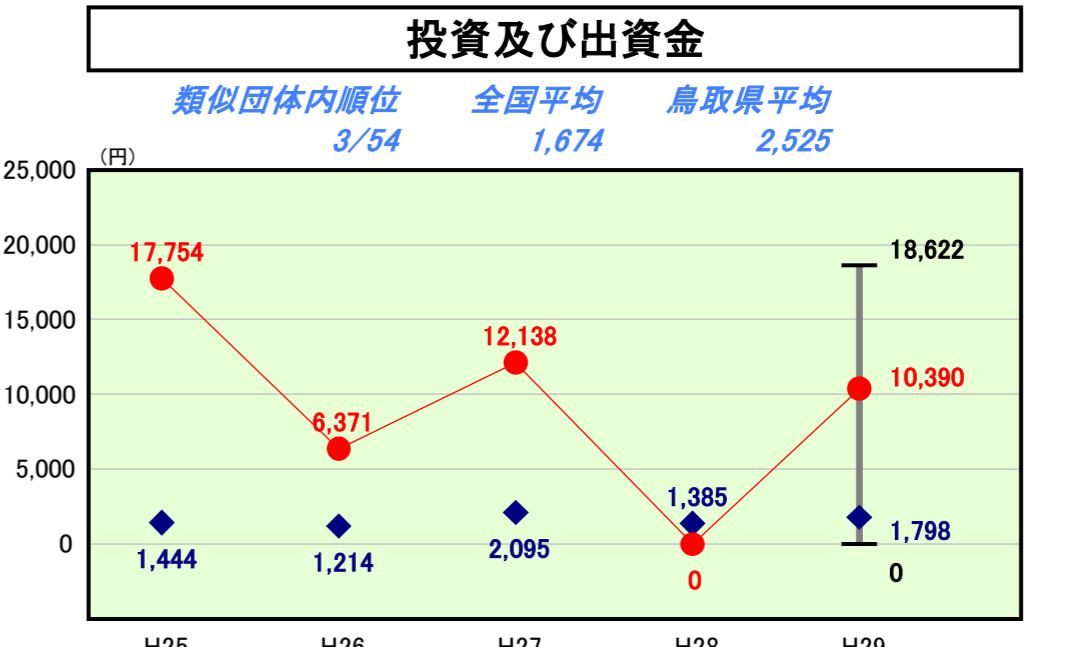
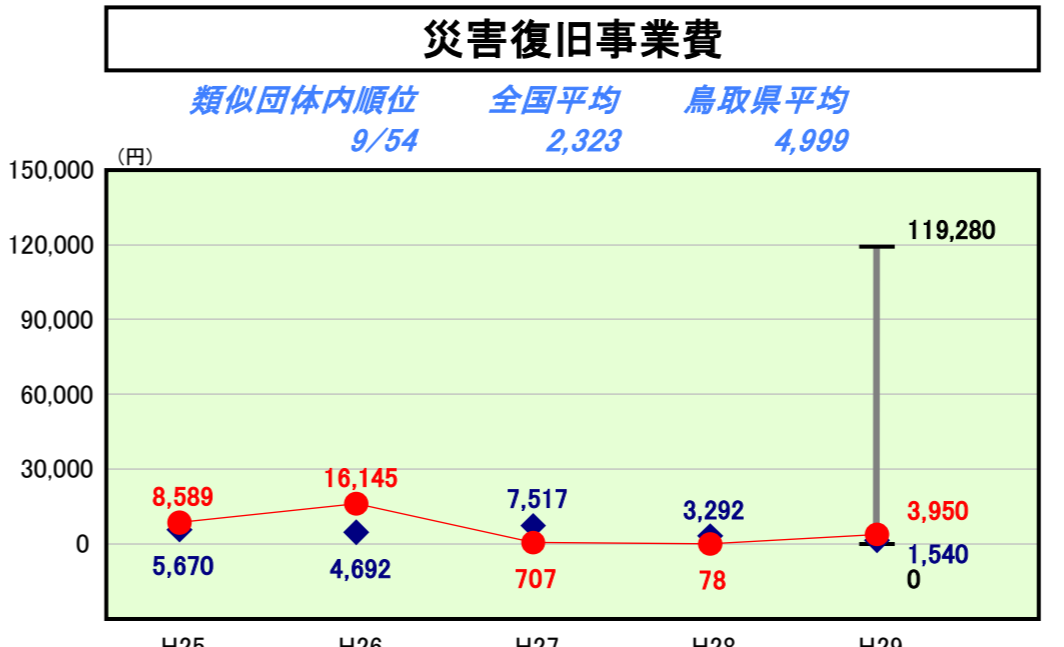
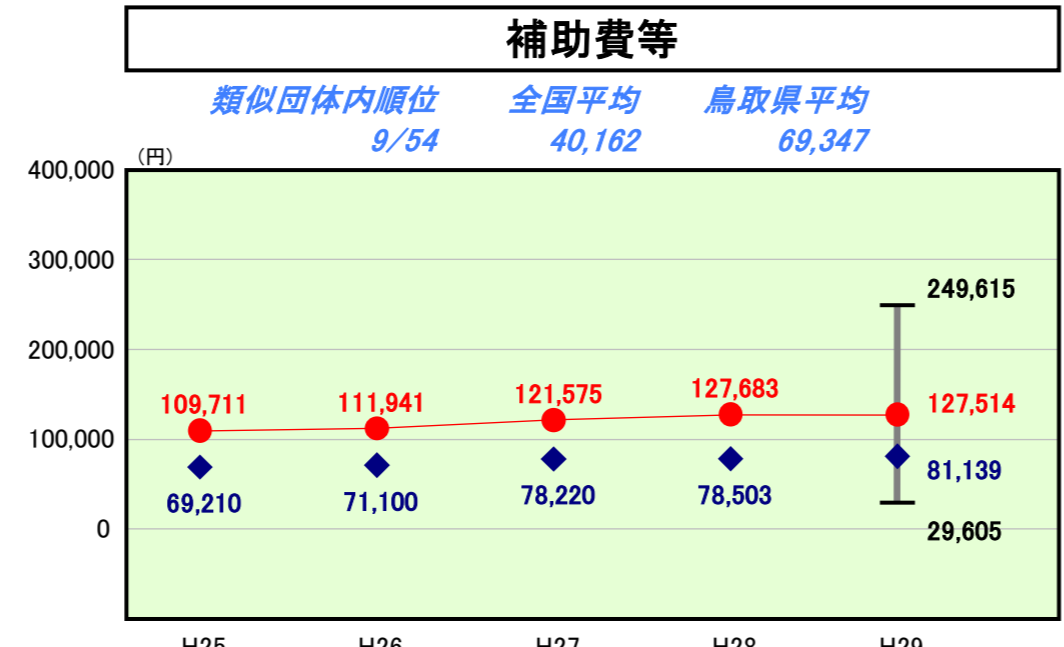
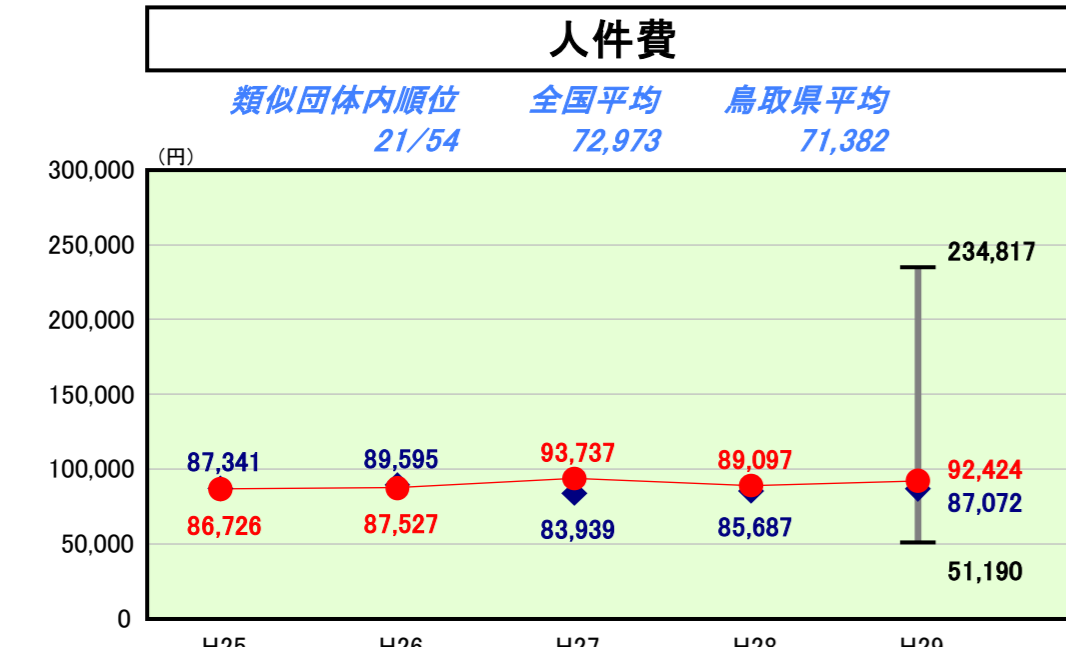
平成29年度

鳥取県南部町

人口	11,090人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,015人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	7,140,496千円	将来負担比率	17.1%
歳出総額	6,957,978千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1
実質収支	166,405千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	4,354,648千円		
地方債現在高	6,436,801千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は平成27年度以降において類似団体平均より高くなっている。合併後の定員管理で平成16年以降職員数は減少したが、地方創生関連事業での移住定住コーディネーターや地域おこし協力隊、少子化対策による子育て、保育関係の非常勤職員が増加していることに起因するものと分析する。
 扶助費は、平成23年の福祉事務所設置による生活保護事務が始まったことや平成26年からは、町独自の少子化対策事業に取り組んだため高くなっている。補助費についても病院事業会計への補助（繰出）やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施しているため高くなっている。
 公債費については、起債残高は年々減少しているものの1人当たりのコストとしては類似団体平均と比較し30%~40%高い水準で推移し、一方、積立金については類似団体平均を大幅に下回る状況となっている。
 このようなことから、本町の財政基盤の脆弱さが覗える決算状況となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

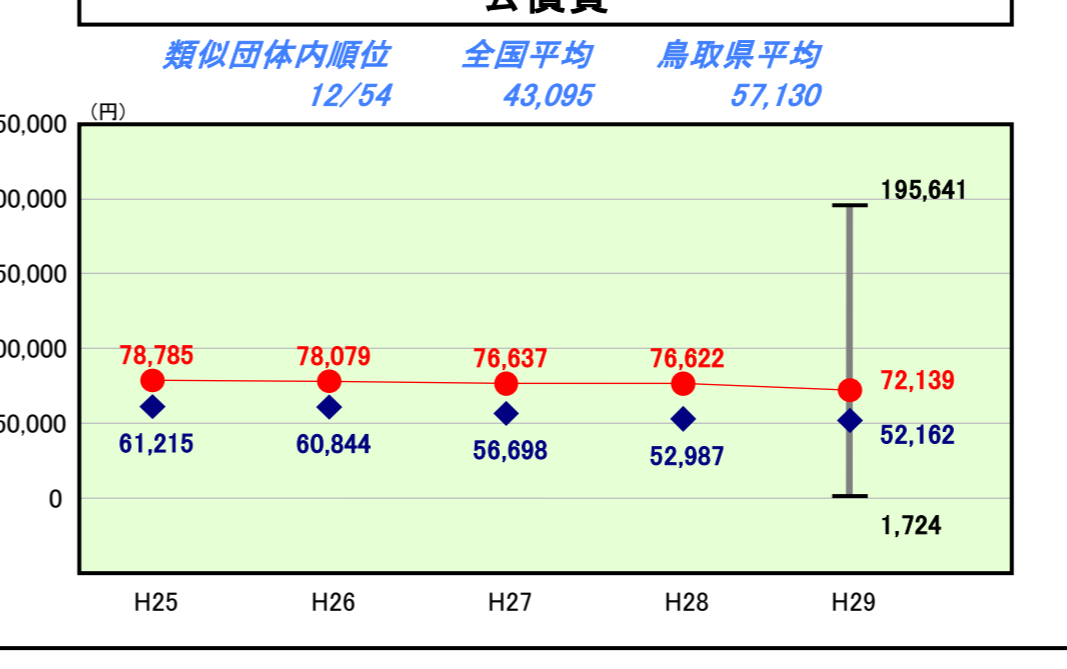
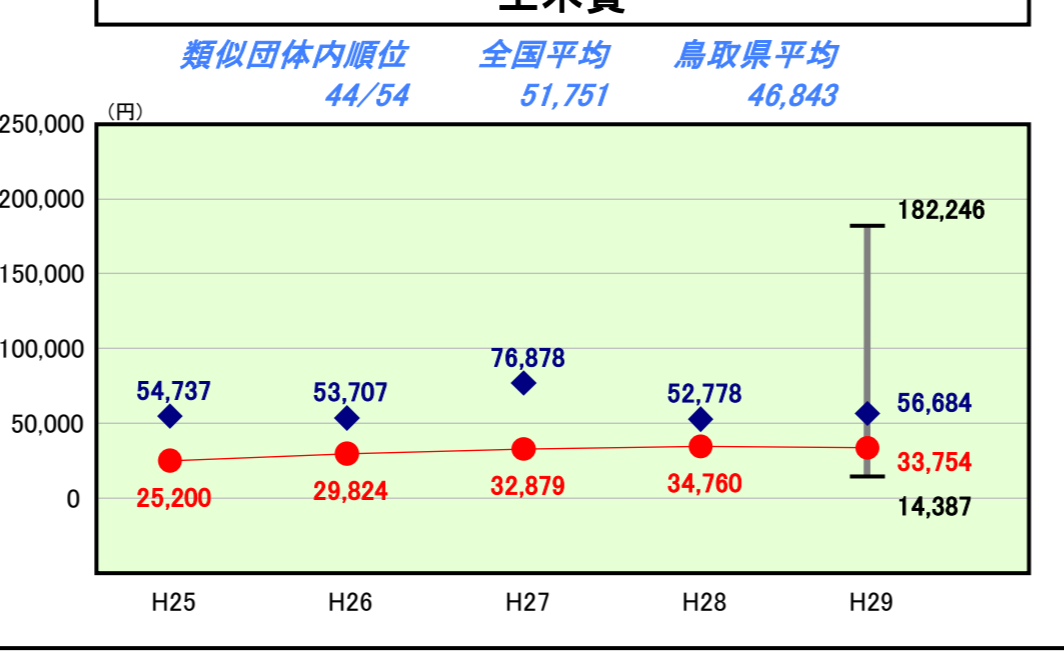
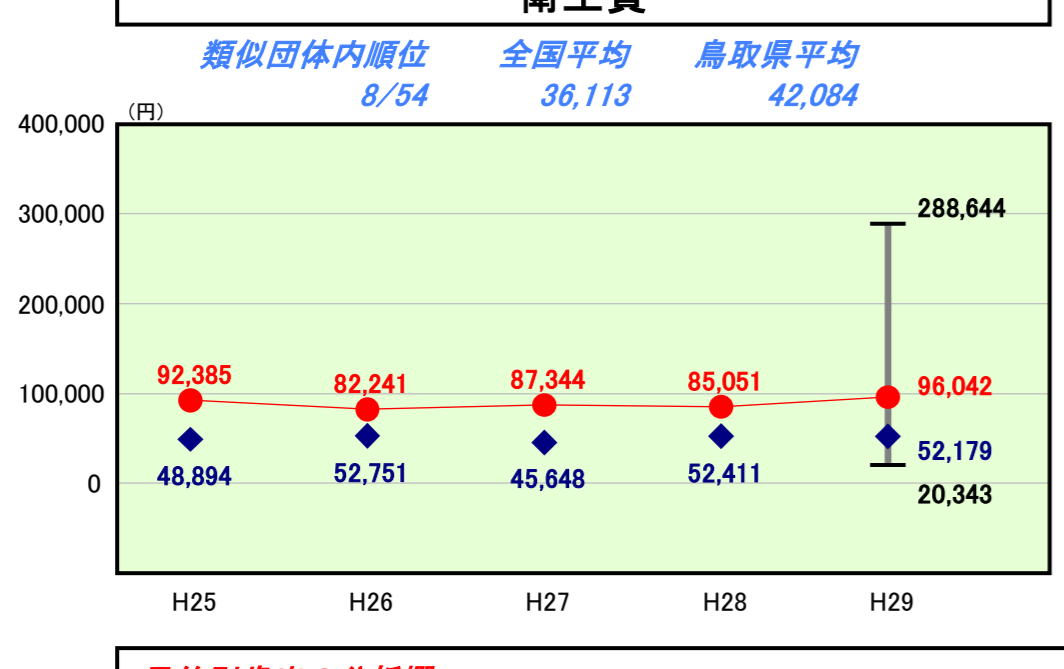
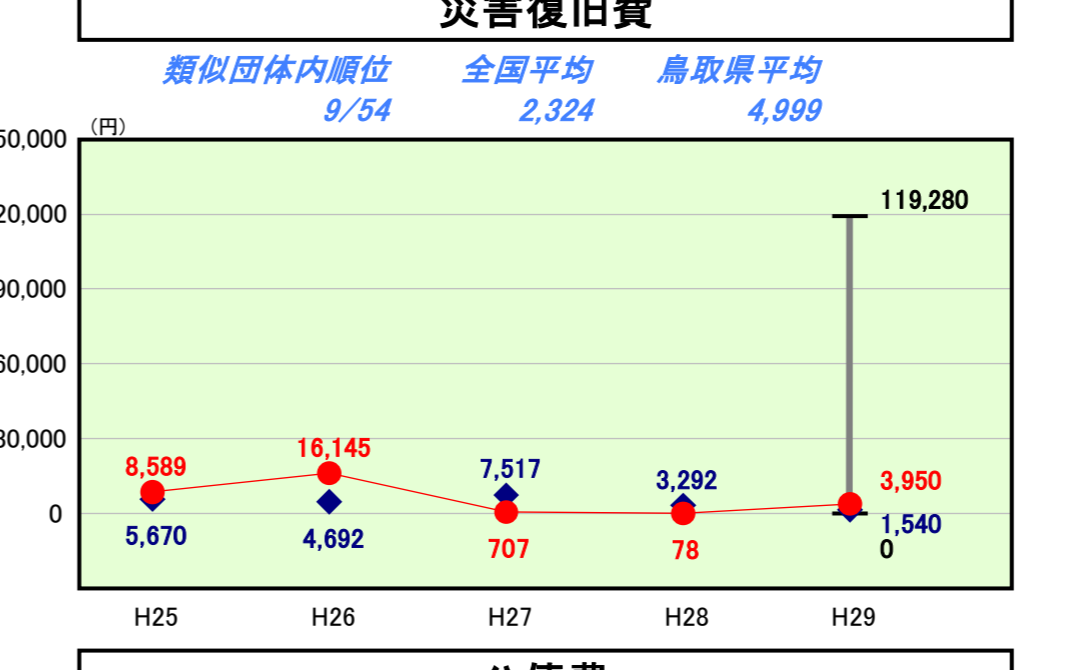
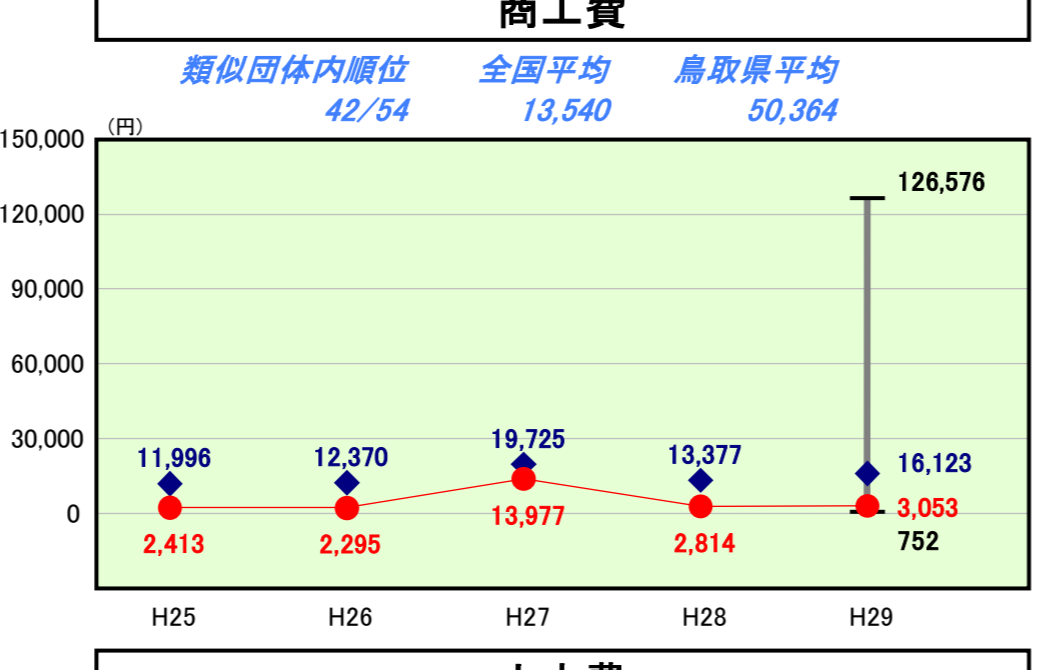
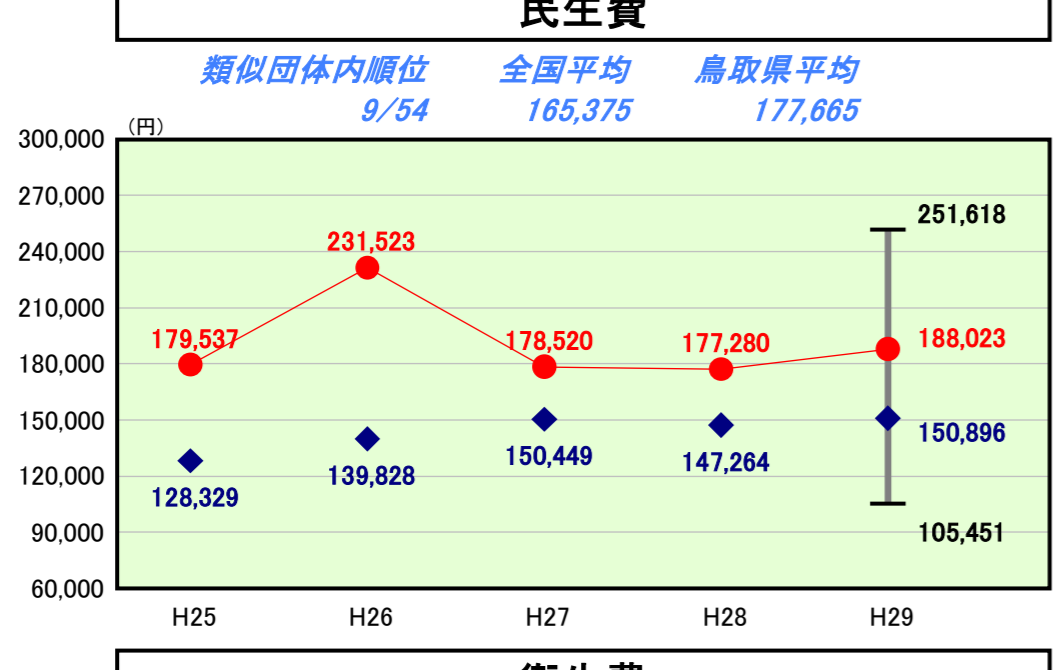
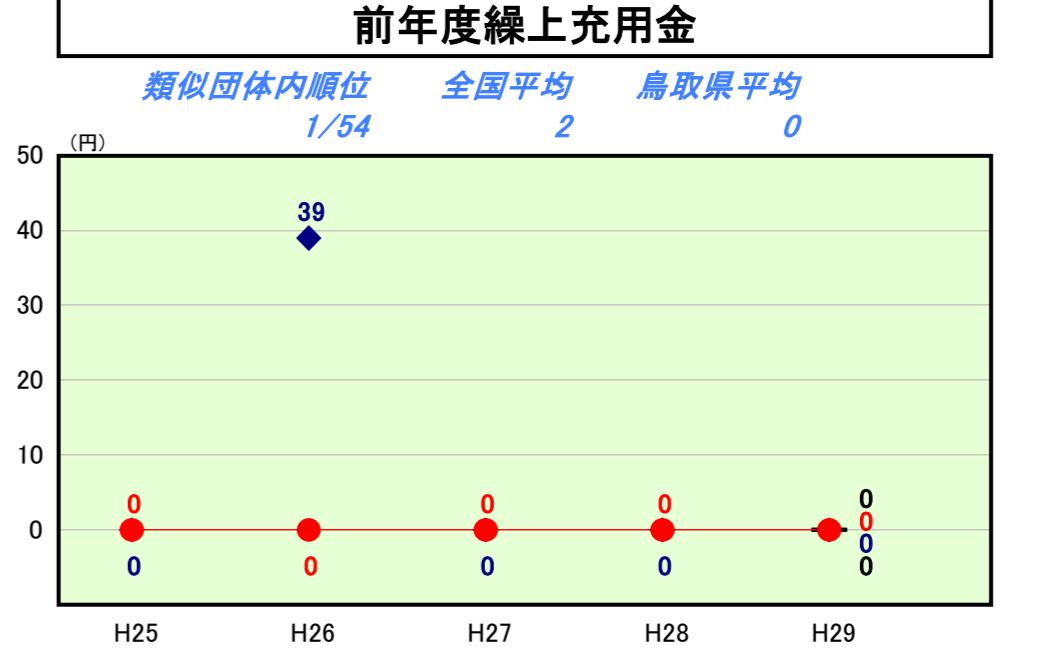
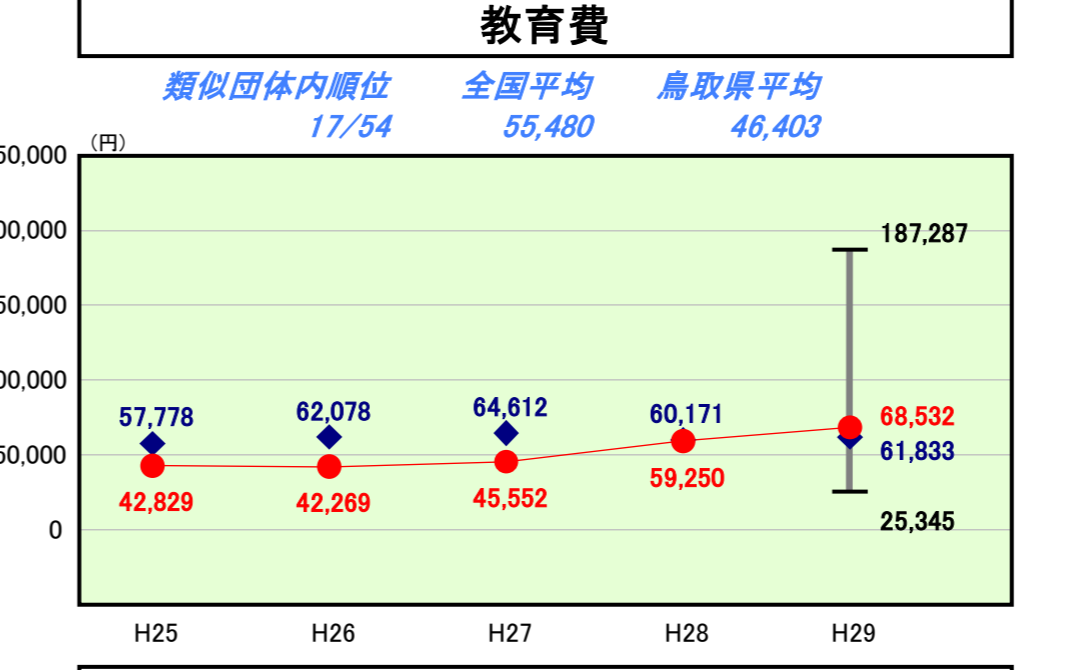
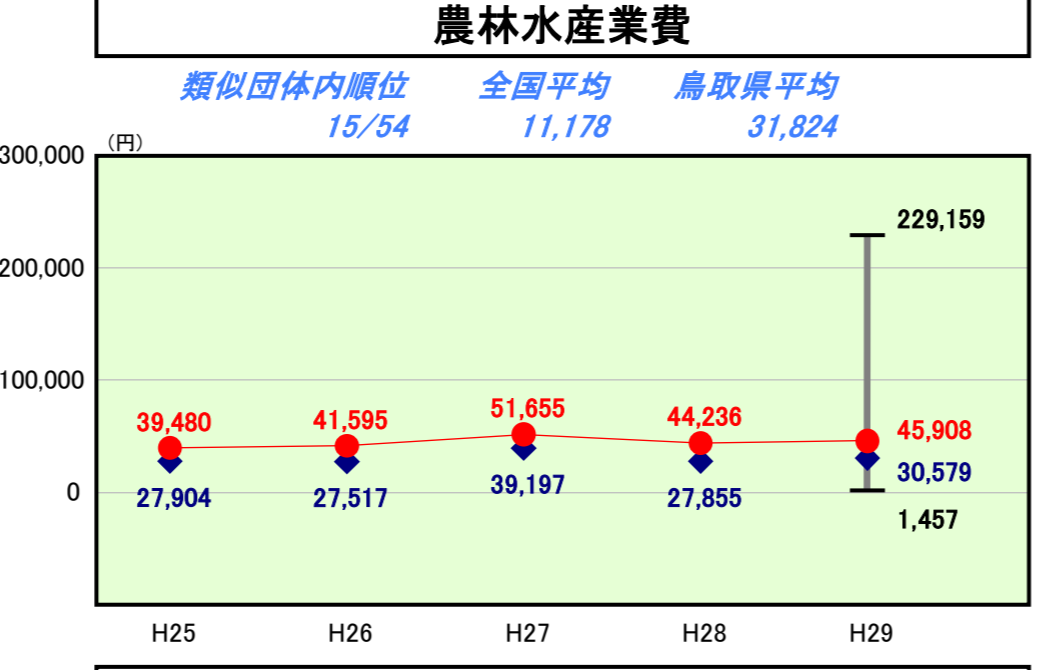
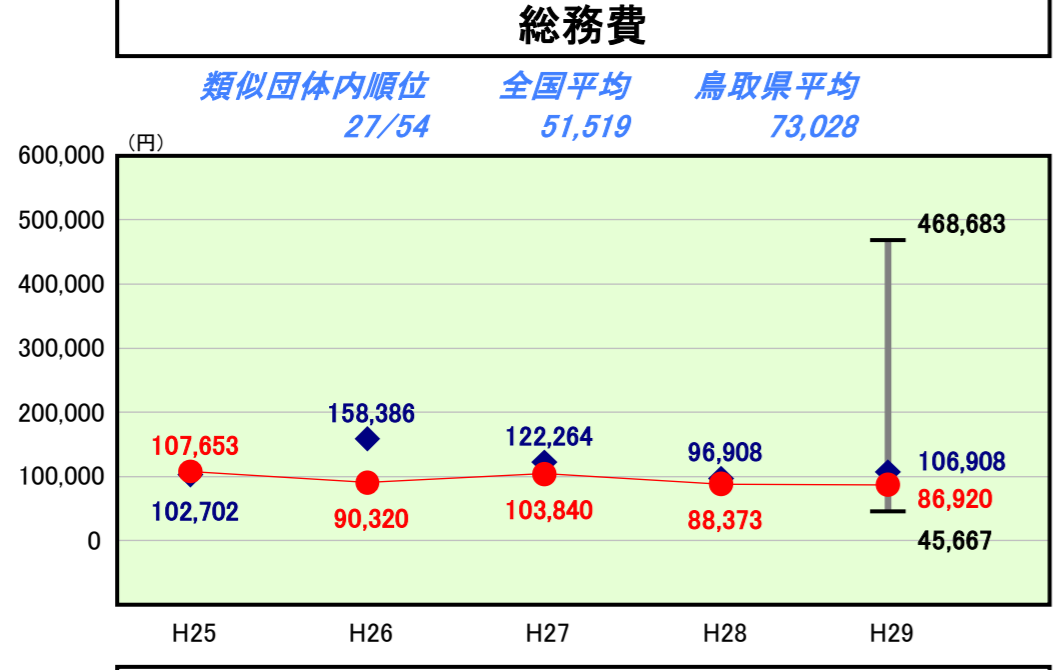
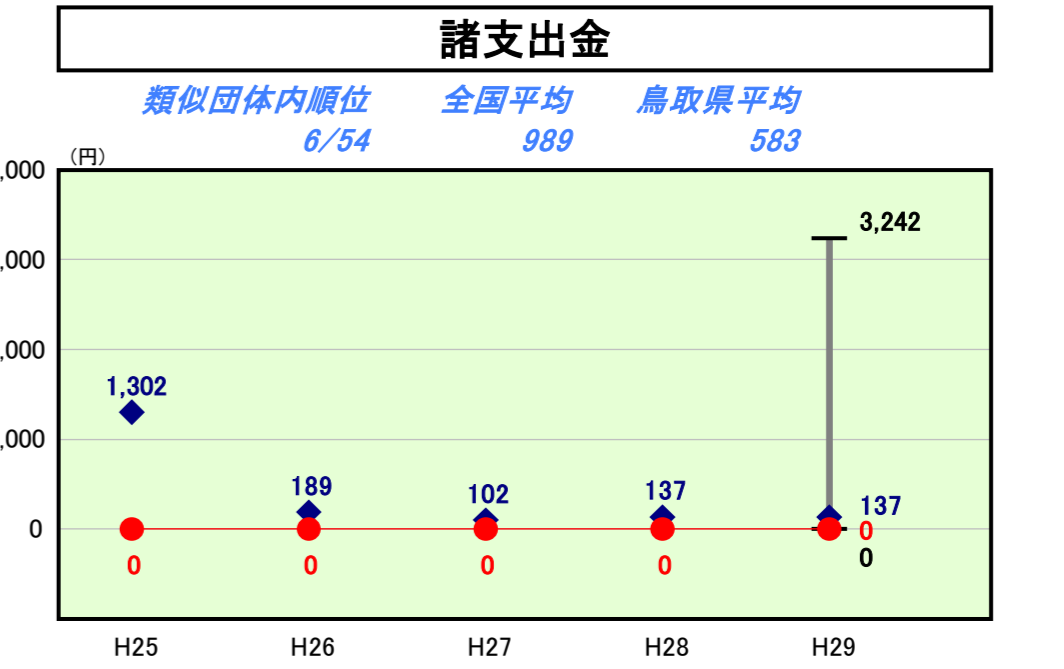
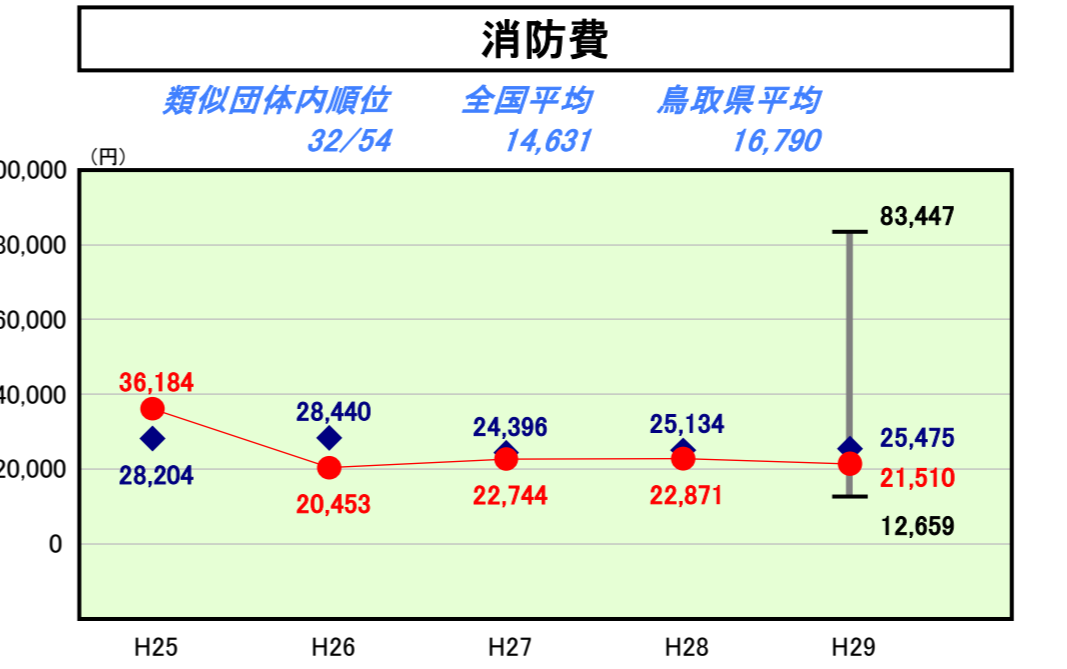
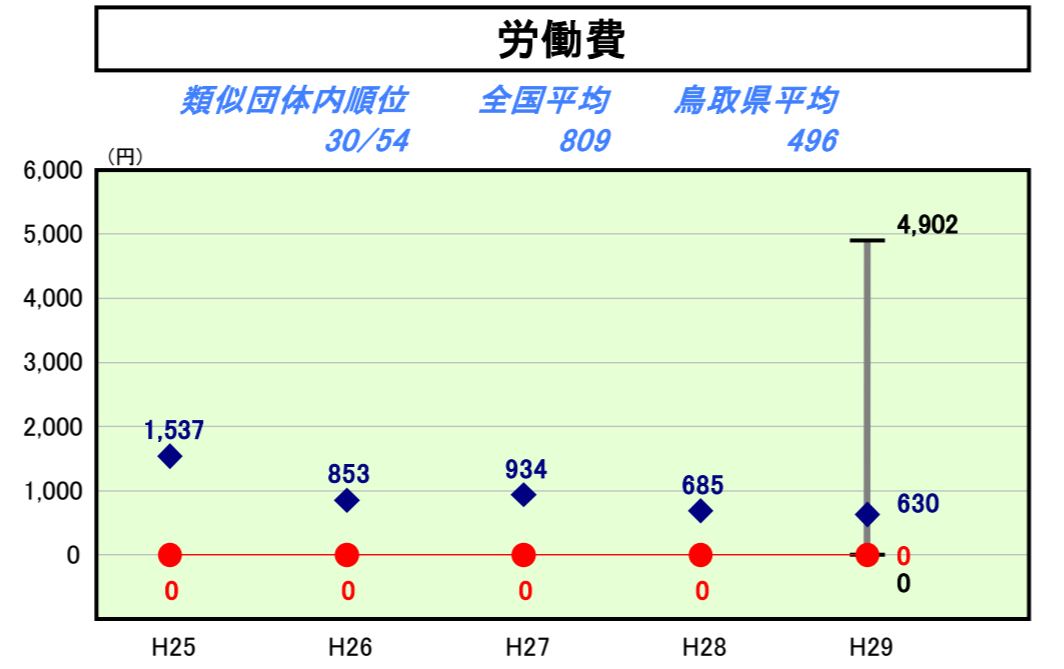
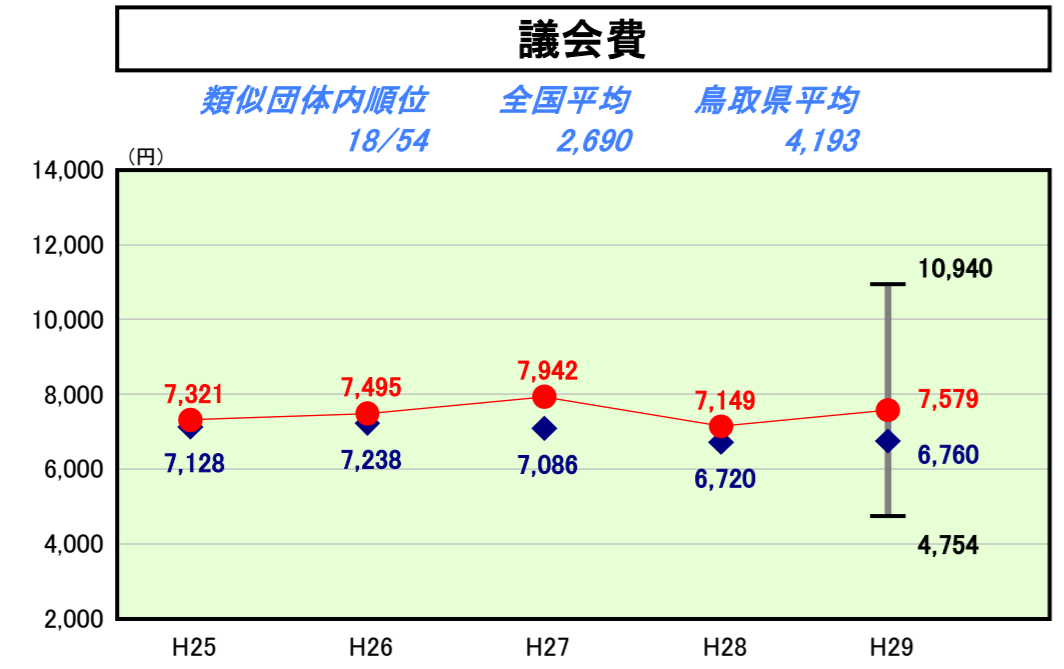
平成29年度

鳥取県南部町

人口	11,090人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,015人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	7,140,496千円	将来負担比率	17.1%
歳出総額	6,957,978千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実質収支	166,405千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	4,354,648千円		
地方債現在高	6,436,801千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



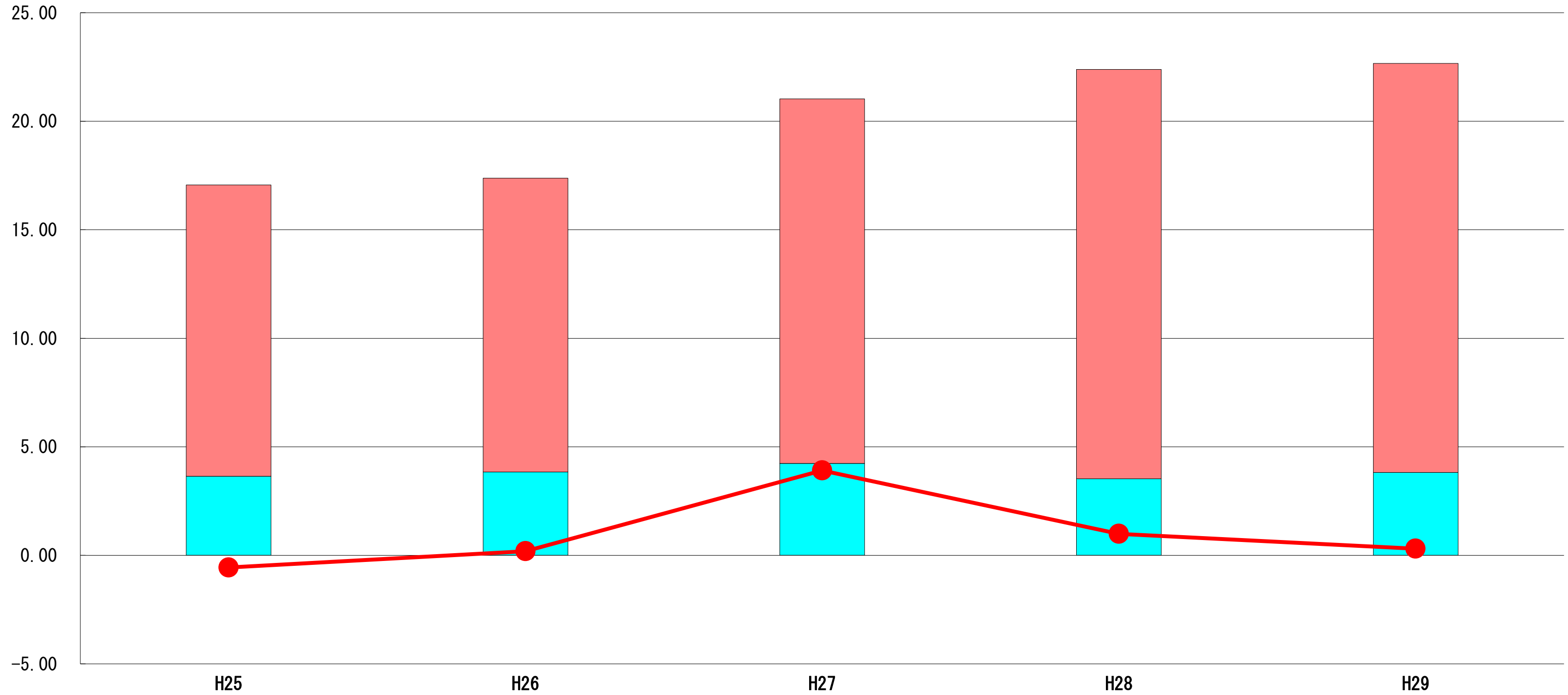
目的別歳出の分析欄
 病院事業への補助金や水道事業への繰入金など、衛生費が類似団体より高くなっている。平成26年度は保育園の移転新築もあり民生費が大幅に高くなったが、平成27年度以降は前年度ベースに戻った。しかし、人口減少、高齢化、少子化対策の事業により年々増加傾向にある。
 一方で、商工費、土木費等が類似団体を下回っており、観光振興の活性化や道路改良工事等の計画施行に課題を抱えている状況が決算に表れたものと分析する。また、農林水産業においては類似団体を上回っているものの、本町の基幹産業である農林業費の決算について十分な成果が得られていない現状である。
 このようなことから、今後も事業費配分の適正化に配慮した財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		13.43	13.54	16.80	18.86	18.84
 実質収支額		3.64	3.84	4.23	3.53	3.82
 実質単年度収支		▲ 0.56	0.19	3.91	0.99	0.31

分析欄

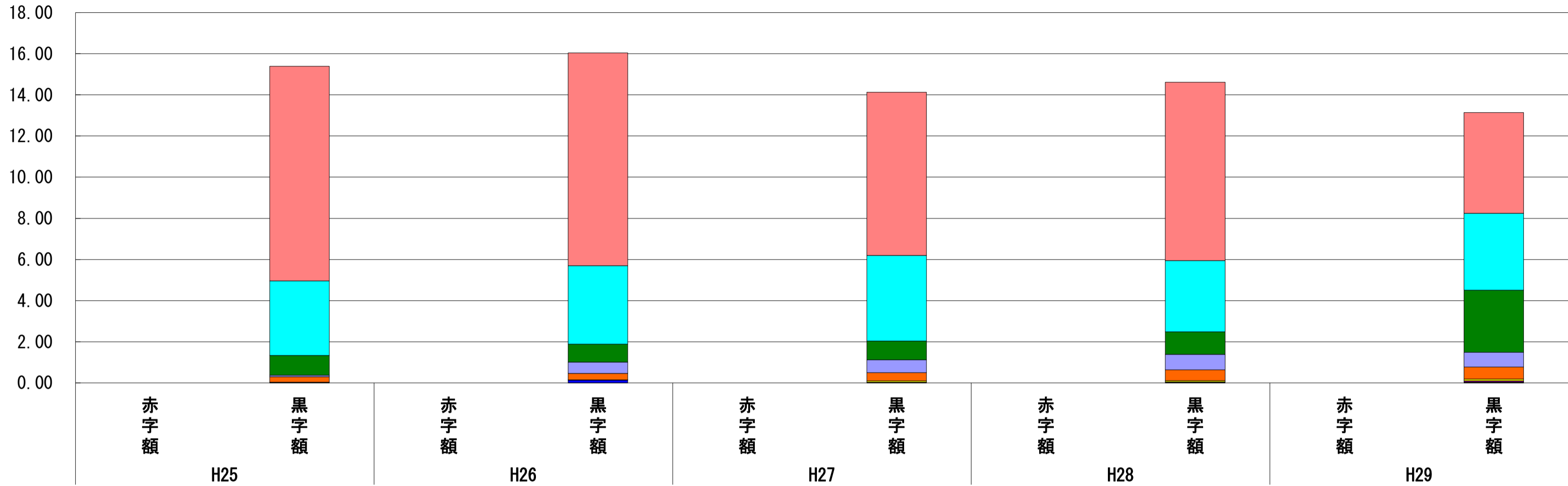
標準財政規模の大半は普通交付税であり、税収は伸び悩んでいる。
 歳入の約8割が依存財源である財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営に努め、財源確保は当然ながら、歳出の経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鳥取県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		10.43	10.34	7.94	8.68	4.89
一般会計		3.63	3.82	4.15	3.46	3.74
水道事業会計		0.96	0.87	0.92	1.09	3.02
国民健康保険事業		0.07	0.55	0.62	0.76	0.72
在宅生活支援事業会計		0.26	0.31	0.40	0.52	0.59
住宅資金貸付事業		0.00	0.01	0.07	0.06	0.08
浄化槽整備事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.06
後期高齢者医療		0.02	0.00	0.00	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.13	0.02	0.02	0.01

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかったが、全体構成比率は年次的に減少してきている。普通会計等においては一定の水準を維持できているものの、資金不足による特別会計への補助（繰出金）額が増加しており、一般会計の財政バランスを圧迫する大きな要因となっている。

企業会計である病院事業会計及び水道事業会計においては、病院建替えや大型医療機器購入にかかる起債償還や水道施設の老朽対策（更新）などの固定経費が会計に占める割合が増加し、単年度における構成比に大きく影響を与えている。

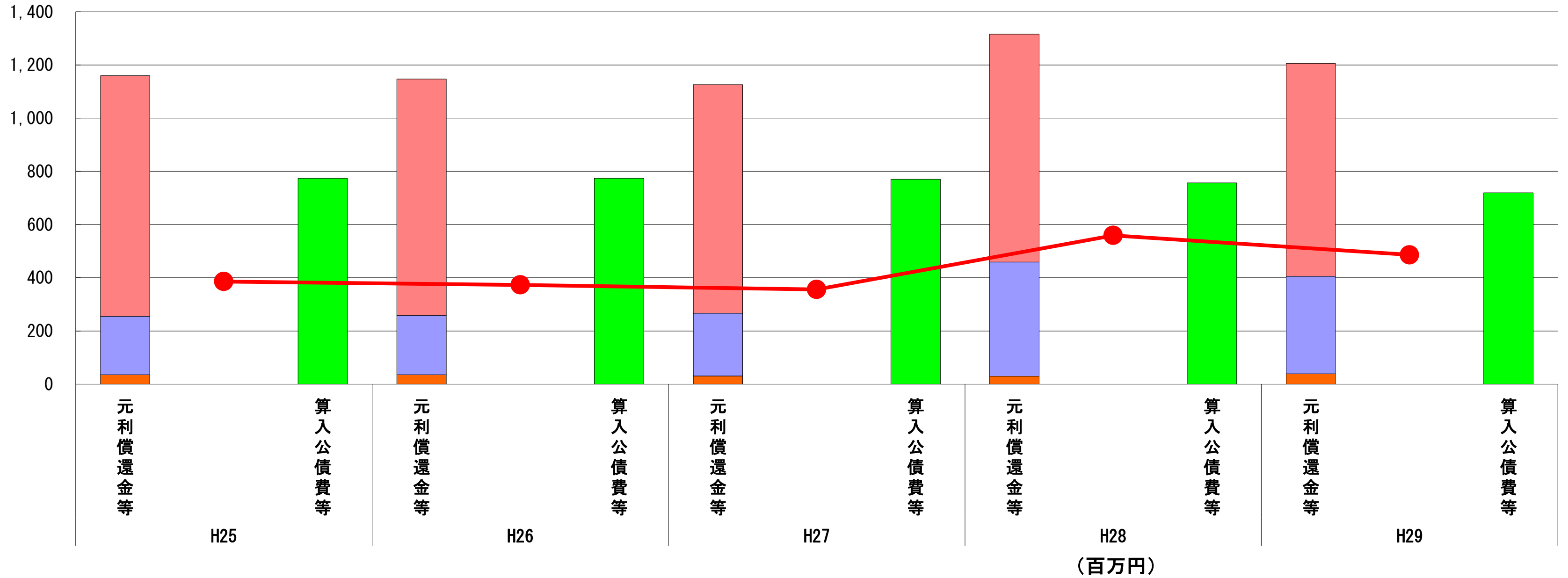
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		905	888	859	857	800
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	224	236	429	367
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	35	31	30	39
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		774	774	770	757	720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		386	373	356	559	486

分析欄

一般会計等においては、毎年度の起債借入額をその年度の元金償還以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより、単年度の元利償還金額は減少してきている。一方、公営企業会計においては、必要額は年次的に増加しているため、全体に与える影響は大きなものがある。また、算入公債費等についても、年次的な償還が進み算定額も減少傾向にある。本指標は拡大傾向にあり、財政状況の的確な把握と公営企業の経営改善を課題として、本指標の改善に取り組む必要がある。

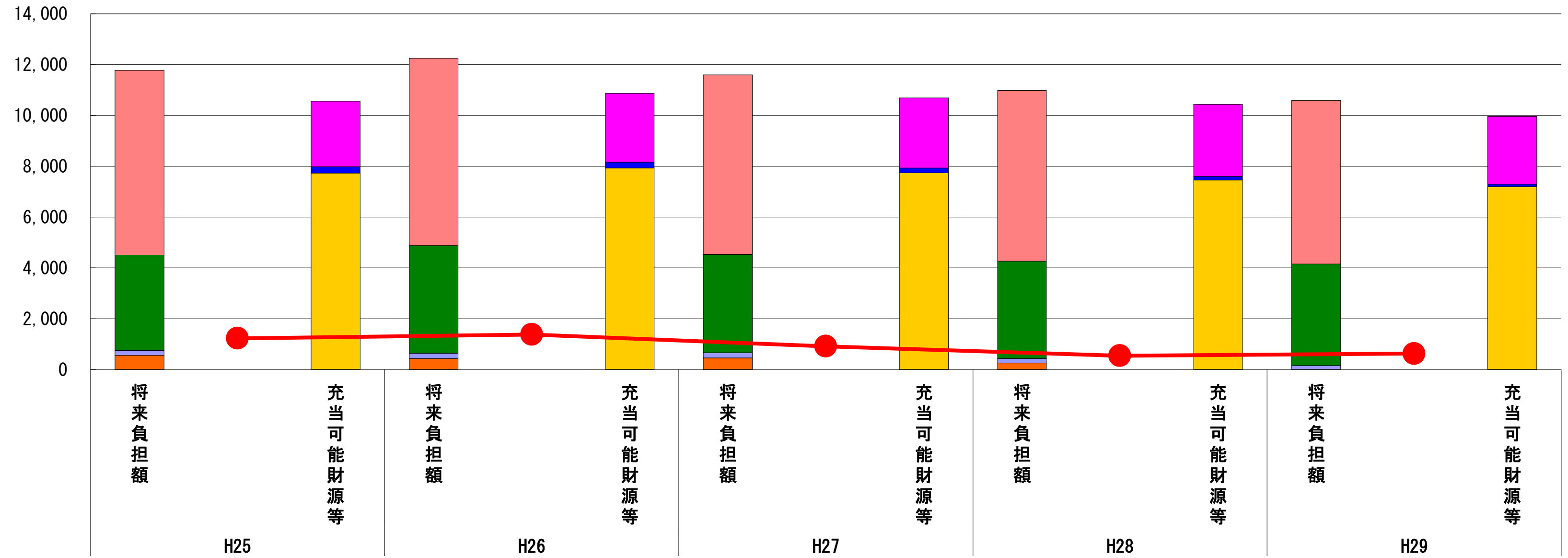
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,277	7,371	7,070	6,712	6,437
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,758	4,236	3,871	3,839	4,004
	組合等負担等見込額		189	219	204	176	151
	退職手当負担見込額		558	424	454	251	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,575	2,714	2,753	2,836	2,670
	充当可能特定歳入		254	232	194	143	103
	基準財政需要額算入見込額		7,728	7,929	7,740	7,459	7,192
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,225	1,375	912	540	627

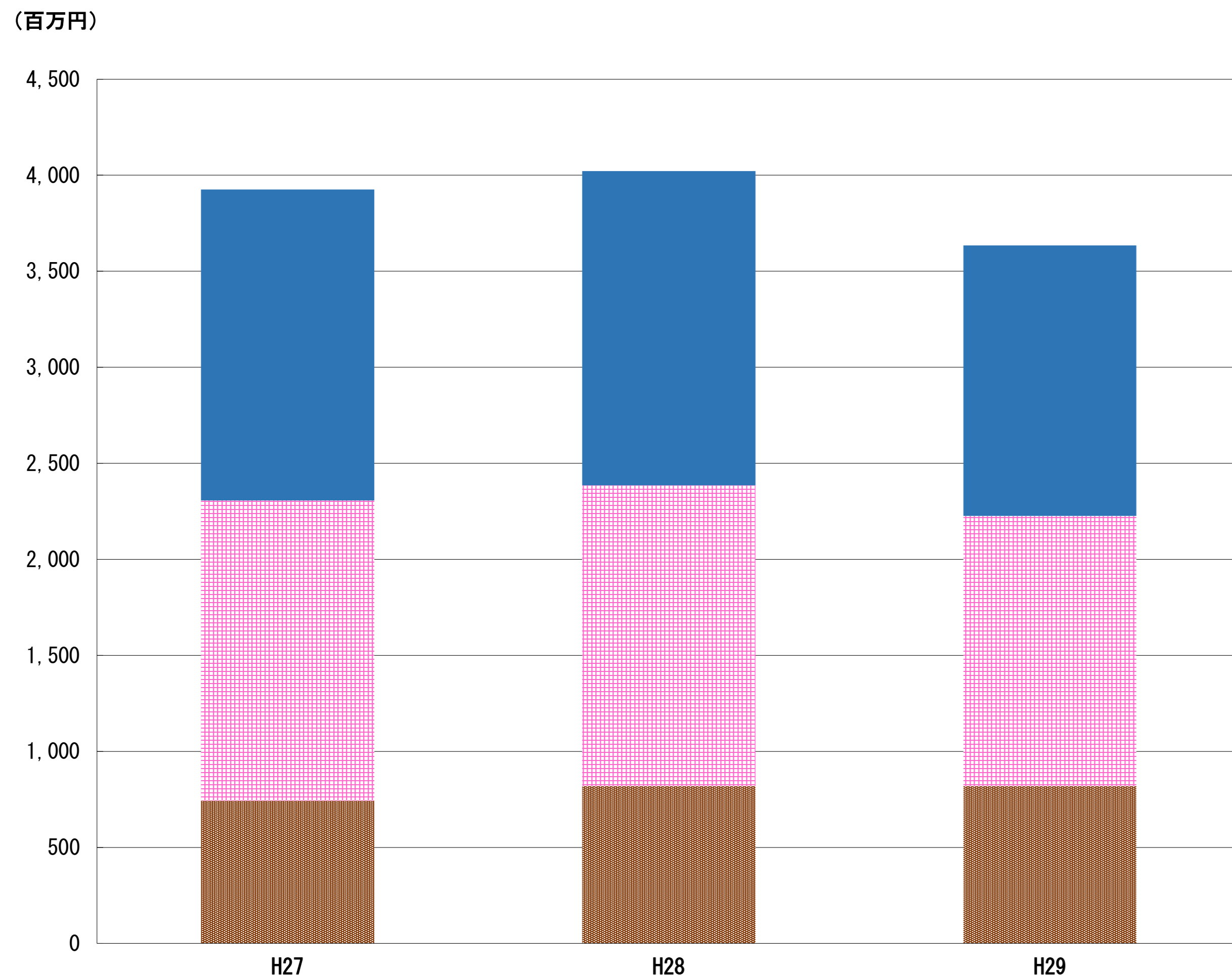
分析欄

合併以降の財政健全化対策として起債借入の抑制や繰上償還の実行してきたことにより、一般会計等の地方債残高は年次的に減少し将来負担額の抑制に大きな効果を得ている。一方、公営企業会計においては、施設の老朽更新等に伴う企業債繰入金が増加しており、早急な経営改善対策が必要である。

充当可能財源等は、地方債残高の減少に伴う基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、充当可能基金を維持できていることで一定の財源確保ができていているものと考えている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		743	820	820
減債基金		1,563	1,565	1,406
その他特定目的基金		1,620	1,637	1,408
地域振興基金		1,070	1,075	965
公共施設整備基金		406	411	292
さくら基金		110	117	120
あいのわ銀行基金		28	28	28
災害対策基金		3	3	3
基金残高合計		3,927	4,021	3,634

平成29年度

鳥取県南部町

基金全体

(増減理由)

本町の基金残高は、合併（平成16年10月）以降計画的に積立てを実行してきたことから、平成28年度までは年次的に1~2億円程度の増額で推移してきた。平成27年度からの合併算定替えによる普通交付税額の低減、人口減少に伴う町税等の減収の影響が大きく、財政バランスに不均衡が生じる状況となっている。平成29年度決算においては、水道統合事業や小中学校空調整備など緊急かつ大型な事業に着手したため、約4億円の基金を取り崩す結果となった。

(今後の方針)

安定的な財政運営のためには一定規模の基金残高の確保は重要なものと考えており、本町の標準財政規模を計画値（目標額）として基金の積立てを年次的に実行したい。一方では、歳入の減少と他会計への多額な補助（操出金）が必要な状況にあるため、事業着手の優先度と確実な選択により最低限の取崩しに努める。

財政調整基金

(増減理由)

当該年度の決算見込みにより余剰金分と運用益（利子）を当該基金へ積み立てている。過去10年の実績として当該基金の取り崩しはない状況である。

(今後の方針)

平成29年度決算において、820百万円の基金残高となった。現状、全体的な基金積み立て（目標額）にも不足が生じているものと考えており、減債基金積立残高とのバランスからも当該基金の年次的な積立てを実施していく方針である。

減債基金

(増減理由)

当該年度の決算見込みにより余剰金分と運用益（利子）を当該基金へ積み立てている。平成29年度においては、歳入決算に不足が生じ160百万円取り崩す結果となった。

(今後の方針)

平成29年度決算で基金残高1,400百万円であり、一定程度の基金は確保できたものと考えている。今後は、歳入の減少に伴う当該基金の取り崩しの必要が生じてくるものと想定されるが、財源確保と財政運営の徹底により取り崩しを最低限にとどめ、残高維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金・・・合併特例債により造成した基金、新町まちづくり計画の実現をはじめ地域住民の連帯強化のための事業地域活性化・地域振興諸施策のために活用する
- ・公共施設整備基金・・・社会福祉・社会教育施設、学校、庁舎、情報通信施設など町が設置する施設の整備・更新等に活用する
- ・さくら基金・・・がんばれふるさと寄附金を積み立てることにより後年度に実施する財源を確保、環境・文化・教育・スポーツ・保健・医療・福祉・地域コミュニティなど、寄附者からの意向に応じた事業に充当し活用する
- ・あいのわ銀行基金・・・高齢者・障害者等の生活支援サービス提供を目的に「あいのわ銀行」（ボランティアネットワーク）を設置しており、その運営に要する費用に活用する

(増減理由)

上記、それぞれの目的に応じた事業に充当し有効に基金を活用している。平成29年度決算においては、地域振興基金 115百万円（水道統合事業）、公共施設整備基金 124百万円（小中学校空調整備、地区公園整備など）を充当した。また、さくら基金については当該年度寄附金総額 40百万円のうち12百万円の基金積立てを実行した。

(今後の方針)

平成29年度末（決算）において、地域振興基金 965百万円、公共施設整備基金 292百万円、さくら基金 120百万円などを残高計上した。今後も用途に応じた事業へは積極的に活用していく方針としているが、一方では基金残高に課題を感じており、特に、公共施設整備基金については、施設の老朽対策に対する対応として当該基金が重要な財源であるため、基金の積み増しを早急に実施したいと考えている。